潟上市の財務諸表

（ 貸借対照表 ・ 行政コスト計算書 ・
純資産変動計算書･資金収支計算書）

～平成23年度版～

平成25年6月

潟上市総務部財政課

潟上市の財務諸表について（平成 23 年度版）

1．作成に至る経緯
（1）「公会計の整備」 ・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（2）「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2．対象となる会計の範囲及び作成基準 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3．財務諸表（要約版）
（1）貸借対照表（BS・バランスシート） ・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（2）行政コスト計算書（PL） ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（3）純資産変動計算書（NWM） ・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（4）資産収支計算書（CF） ・・・・・・・・・・・・・・・ 11

4．財務諸表から分かる主な指標 ・・・・・・・・・・・・・・・ 13
5．潟上市の財政状況分析 ・・・・・・・・・・・・・・・ 15
6．用語解説 ・・・・・・・・・・・・・・・ 18
7．財務諸表
（1）貸借対照表（BS）
普通会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 19
単体会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 21
連結会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 23
（2）行政コスト計算書（PL）
普通会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 25
単体会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 26
連結会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 27
（3）純資産変動計算書（NWM）
普通会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 28
単体会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 29
連結会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（4）資金収支計算書（CF）
普通会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 31
単体会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 33
連結会計ベース ・・・・・・・・・・・・・・・ 35

８．注記
Ⅰ．重要な会計方針
１．有価証券等の評価基準及び評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・ 37
２．固定資産の減価償却費・直接資本減耗の方法 ・・・・・・・・・・・・・・ 37
３．棚卸資産の評価基準及び評価方法 ・・・・・・・・・・・・・・ 37
４．引当金の計上基準及び算定方法 ・・・・・・・・・・・・・・ 37
５．資金収支計算書における資金の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・ 37
６．消費税等の会計処理 ・・・・・・・・・・・・・・ 37
７．財務書類の表示金額単位 ・・・・・・・・・・・・・・ 37
８．リース取引の処理方法 ・・・・・・・・・・・・・・ 38
Ⅱ．会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・ 38
Ⅲ．重要な後発事象の注記 ・・・・・・・・・・・・・・ 38
Ⅳ．偶発債務 ・・・・・・・・・・・・・・ 38
Ⅴ．追加情報の注記
１．出納整理期間について ・・・・・・・・・・・・・・ 38
２．連結対象団体 ・・・・・・・・・・・・・・ 38
３．相殺取引 ・・・・・・・・・・・・・・ 39
４．行政コスト計算書と損益計算書について ・・・・・・・・・・・・・・ 40
５．「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率 ・・・・・・・・・・・・・・ 40
９．連結精算書
１．連結貸借対照表（BS） ・・・・・・・・・・・・・・ 43
２．連結行政コスト計算書（PL） ・・・・・・・・・・・・・・ 51
３．連結純資産変動計算書（NWM） ・・・・・・・・・・・・・・ 59
４．連結資金収支計算書（CF） ・・・・・・・・・・・・・・ 70

潟上市の財務諸表について（平成23年度決算）

1．はじめに

平成 18 年に総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を策定し、約7年が経過しました。資産や負債などの情報やコストを意識した総合的な財政情報を把握するための公会計改革として、地方公共団体に新たな会計基準による財務書類の作成と公表を求めてきました。

潟上市では平成 20 年度決算より第3セクターを含めた連結財務諸表を作成し、公表を行っています。

（1）「公会計の整備」

従来の地方公共団体主義の決算はもとより、企業会計の慣行を参考にした発生主義の導入を図り「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表について、「普通会計」と普通会計に下水道事業特別会計などの特別会計等を加えた「単体会計」、この「単体会計」に一部事務組合などの関連団体を含めた「連結決算」の作成を行いました。

【財務4表】

① 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示します。資産ではこれからの世代に残る財産状況、これまでに投資された財源の使徒状況などが確認できます。負債ではこれからの世代が負担しなければならない借入金状況が、純資産ではこれまでの世代が負担した財源状況が確認できます。つまり、貸借対照表の作成により、これまでの社会資本整備の状況とその整備に要した財源の状況が一覧で確認できるようになります。

② 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料、手数料等の収入を示します。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど、行政コストの内容自体の分析を目的としています。

③ 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示します。この1年間でこれまでの世代等が調達してきたものが増えたか減ったのかを表し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかが分かります。

④ 資金収支計算書

当該年度における資金の支出と収入を示します。大きく2つの要素で構成され、潟上市が各種の事業を実施するための1年間の資金の動きを経常的収支、資本的収支、財務的収支の3つの区分に分けて見る「資金の出入りの情報」と地方債の発行額や償還額を収入・支出からそれぞれ除いた「基礎的な財政収支状況（プライマリーバランス）の情報が分かります。

（2）「公会計整備のモデルと潟上市の採用モデル」

「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年5月総務省）で「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの整備方式が示されました。地方公共団体はどちらかの方式により財務4表を作成・公表することになります。

潟上市では資産を時価評価するなど、より正確な財務情報を把握できる「基準モデル」により作成を行なっています。固定資産の台帳整備に庁内のプロジェクトチームを立ち上げるなどして、平成 20 年度より継続して取り組んでいます。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。伝票の執行データーつひとつを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

作成当初は台帳整備や仕訳パターンなどの整備の負荷は大きくなりますが、継続作成時には負荷は減少します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡的に価値を算定していることや、決算統計を組み替えて作成していることから建設事業費の累計額と計上把握している資産額とは差額が生じます。

また、決算統計のデータは昭和 44 年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。また段階的に資産台帳の整備や複式簿記の導入などが求められます。基準モデルよりも負荷は軽減されます。

2. 対象となる会計の範囲・作成基準

公表する４つの財務諸表は、潟上市の「普通会計」、及び潟上市の特別会計と公営企業会計である水道会計を加えた「単体会計」、それに一部事務組合など潟上市の関連団体を加えた「連結会計」で作成したものです。

【連結会計】

【単体会計】

【普通会計】
一般会計・旧有線放送事業特別会計・旧土地取得事業特別会計

特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 旧老人保健事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 合併処理浄化槽事業特別会計

公営企業会計
- 水道事業会計

一部事務組合
- 湖東地区行政事務組合
- 男鹿地区衛生処理一部事務組合
- 男鹿地区消防一部事務組合
- 井川町潟上市共有財産管理組合
- 秋田県市町村会館管理組合
- 秋田県市町村総合事務組合

広域連合
- 秋田県後期高齢者医療広域連合

第3セクター
- 昭和総合開発株式会社 天王グリーンランド株式会社

作成基準日 ・・・ 平成 24 年 3 月 31 日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

・公営企業会計及び関連団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間中に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務諸表

（1）貸借対照表（バランスシート・BS）

現行の会計方式は、1年間の資金の流れ（フロー）が中心であるため、資産や負債などのストック情報が分かりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の取得状況等、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

ア. 資　産：学校、公園、道路などこれからの世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など
イ. 負　債：市債（公債・借入金）や退職給付引当金などこれからの世代の負担となるもの
ウ. 純資産：資産の取得のため、今までの世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい住民持分の財産

（単位：百万円）

資産の部	普通会計	単体会計	連結会計	負債の部	普通会計	単体会計	連結会計
1. 金融資産	4,097	5,894	6,189	1. 流動負債	2,001	3,030	3,236
（1）資金	664	1,728	1,992	（1）未払金及び未払費用	289	579	626
（2）金融資産	3,432	4,166	4,197	（2）前受金及び前受収益	0	0	0
①債権	422	1,036	1,042	（3）引当金	107	117	153
②有価証券	6	6	6	（4）預り金（保管金等）	135	176	178
③投資等	3,005	3,125	3,149	（5）公債（短期）	1,280	1,966	1,985
2. 非金融資産	66,829	75,064	75,895	（6）短期借入金	0	0	0
（1）事業用資産	27,443	27,546	28,308	（7）その他流動負債	192	192	294
①有形固定資産	27,046	27,085	27,837	2. 非流動負債	13,380	27,231	27,841
②無形固定資産	397	455	456	（1）公債	11,157	21,577	21,656
③棚卸資産	0	6	14	（2）借入金	0	3,179	3,179
（2）インフラ資産	39,386	47,495	47,564	（3）責任準備金	0	0	0
（3）繰延資産	0	24	24	（4）引当金	2,223	2,475	2,996
				（5）その他非流動負債	0	0	9
				負債合計	15,381	30,262	31,077
				純資産の部			
				純資産合計	55,545	50,697	51,007
資産合計	70,926	80,958	82,084	負債及び純資産合計	70,926	80,958	82,084

【貸借対照表からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

（単位：万円）

普通会計ベース

資　産	負　債
	45
205	純資産
	160

単体会計ベース

資　産	負　債
	88
234	純資産
	146

連結会計ベース

資　産	負　債
	90
238	純資産
	148

平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 34,556 人

ア. 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。潟上市では、今までに普通会計で約 709 億円、単体会計で 810 億円、連結会計で 821 億円の資産を形成しています。市民1人あたりに換算すると普通会計では 205 万円、単体会計で 234 万円、連結会計で 238 万円になります。

全体の多くを占めているのは非金融資産で、そのうち学校や公民館などの事業用資産※1 では普通会計で 274 億円、単体会計で 275 億円、連結会計で 283 億円になります。道路、公園及び下水道管などのインフラ資産※2 では普通会計で 394 億円、単体会計で 475 億円、連結会計で 476 億円になります。

イ. 負債について

負債は、1年以内に支払いが必要となる流動負債と、これからの世代が負担することになる非流動負債に区分されます。

潟上市の負債は、普通会計で 154 億円、単体会計で 303 億円、連結会計で 311 億円になります。市民1人あたりに換算すると、普通会計で 45 万円、単体会計で 88 万円、連結会計で 90 万円になります。

負債の多くを占めているのは市債（流動負債の公債（短期）＋非流動負債の公債＋借入金）であり、普通会計で 124 億円、単体会計で 267 億円、連結会計で 268 億円になります。

ウ. 純資産について

今まで形成してきた資産のうち、普通会計で 555 億円、単体会計で 507 億円、連結会計で 510 億円については、今までの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでいます。市民 1 人あたりに換算すると、普通会計で 160 万円、単体会計で 146 万円、連結会計で 148 万円になります。

※1　事業用資産について

事業用資産とは当該資産から将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）が発生すると見込まれる資産をいいます。

※2　インフラ資産

インフラ資産とは上記とは反対に将来的な経済的便益が発生するとは見込まれない資産をいいます。

例えば道路については、使用者に対して使用料を徴収することが難しく、そして全員がその受益者となっている資産をいいます。

（2）行政コスト計算書（PL）

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設整備のほか、福祉やごみ処理などの資産形成につながらない行政サービスもあります。

行政コスト計算書には、この行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、潟上市の行政活動の内容を把握することができます。

例えば、ごみ処理は収集業務などの経費を経常業務費用、ごみ袋の販売などサービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収支としてあらわしており、その差額が市税などの一般財源や国・県支出金で賄われる純行政コストとなります。

ア. 人　　件　　費 ： 職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など

イ. 物　　件　　費 ： 消耗品や資産計上されない備品の購入費、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年変化に伴う減少額）など

ウ. 経　　費 ： 業務委託料や使用料、手数料など

エ. 業務関連費用 ： 地方債償還の利子、関連団体の営業外支出など

オ. 移 転 支 出 ： 補助金や子ども手当、生活保護支給費等の社会保障経費など

（単位：百万円）

	普通会計	単体会計	連結会計
1. 経常業務費用	6,364	7,345	8,799
（1）人件費	2,998	3,282	4,062
①議員歳費	87	87	88
②職員給料	1,025	1,123	1,560
③賞与引当金繰入	0	△ 1	1
④退職給付費用	52	120	95
⑤ その他人件費	1,834	1,954	2,317
（2）物件費	1,988	2,119	2,634
①消耗品費	448	452	508
②維持補修費	283	314	338
③減価償却費	972	980	1,044
④その他物件費	285	372	744
（3）経費	1,155	1,299	1,415
①業務費	31	31	131
②委託費	1,021	1,133	1,142
③貸倒引当金繰入	△ 1	0	0
④その他の経費	104	135	142
（4）業務関連費用	224	646	689
①公債費（利子分）	208	470	472
②借入金支払利息	0	79	79
③ 産売却損	0	0	0

④その他業務関連費用	16	96	138
2. 移転支出	5,852	10,823	13,373
(1)他会計への移転支出	1,548	0	0
(2)補助金等移転支出	2,053	8,550	11,100
(3)社会保障関係費等移転支出	2,248	2,248	2,248
(4)その他移転支出	2	24	25
経 常 費 用 (a) (総行政コスト)	12,216	18,168	22,172
1. 業務収益	221	1,157	1,783
2. 業務関連収益	123	146	155
① 取利息等	1	2	2
② 産売却益	9	9	9
③その他業務関連収益	112	135	144
経 常 業 務 収 益(b)	344	1,304	1,938
純経常費用(純行政コスト)b-a	△ 11,871	△ 16,864	△ 20,234

【行政コスト計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

(単位:万円)

普通会計ベース

経常費用	35
経常収益	1
純経常費用	34

単体会計ベース

経常費用	53
経常収益	4
純経常費用	49

連結会計ベース

経常費用	64
経常収益	6
純経常費用	58

平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 34,556 人

平成 23 年度の経常費用(総行政コスト)は、普通会計で 122 億円、単体会計で 182 億円、連結会計で 222 億円となります。市民1人あたりに換算すると普通会計から 35 万円、53 万円、64 万円となります。

また行政サービスを利用する対価である市民の皆さんが負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で 3 億円、単体会計で 13 億円、連結会計で 19 億円となります。市民1人あたりに換算すると普通会計で 1 万円、単体会計で 4 万円、連結会計で 6 万円となります。

純経常費用(純行政コスト)は、普通会計で 119 億円、単体会計で 169 億円、連結会計で 202 億円となります。市民1人あたりに換算すると普通会計で 34 万円、単体会計で 49 万円、連結会計で 58 万円となります。これら不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などで賄っています。

ア. 人件費について

人件費は、普通会計で 26 億円、単体会計で 33 億円、連結会計で 41 億円となります。内訳として、市議会議員の報酬が会計別で 87～88 百万円、職員給料が普通会計で 10 億円、単体会計で 11 億円、連結会計で 16 億円となります。

イ. 物件費について

物件費は、普通会計で 20 億円、単体会計で 21 億円、連結会計で 26 億円となります。内訳として、消耗品が普通会計で 4 億円、単体会計で 5 億円、連結会計で 5 億円となります。維持補修費が普通会計で 3 億円、単体会計で 3 億円、連結会計で 3 億円になります。

ウ. 経費について

経費は、普通会計で 12 億円、単体会計で 13 億円、連結会計で 14 億円となります。内訳として委託費が普通会計で 10 億円、単体会計で 11 億円、連結会計で 11 億円になります。

エ. 業務関連費用について

業務関連経費は、普通会計で 2 億円、単体会計で 6 億円、連結会計で 7 億円となります。内訳として公債費(利子分)が普通会計で 2 億円、単体会計で 5 億円、連結会計で 6 億円となります。

オ. 移転支出について

移転支出は、普通会計で 59 億円、単体会計で 108 億円、連結会計で 134 億円となります。内訳として補助金等移転支出が普通会計で 21 億円、単体会計で 86 億円、連結会計で 111 億円となります。

(3)純資産変動計算書(NWM)

純資産(これまでの世代が調達した・負担したもの)がこの1年間でどのくらい増減したのかを表したものであり、どのような財源や要因で増減したのかを把握することができます。

ア. 財源変動の部(行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す)

① 財源の使途 :

財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成など、どのような資産等に使用されたかを表します。

② 財源の調達 :

市税や地方交付税などの一般財源や国・県支出金など、行政コスト計算書に計上されない財源をいいます。

イ. 資産形成充当財源変動の部

(財源をこれからの世代も利用可能な固定資産などにどの程度活用されたかを表す)

① 固 定 資 産 の 変 動 :

当該年度に学校や道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

② 長 期 金 融 資 産 の 変 動 :

基金や貸付金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

③ 評価・換算差額等の変動 :

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価損益を表します。

ウ. その他純資産の変動の部(財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す)

① 開始時未分析残高の増減：

開始時における純資産額は、過去からの財政活動の集積によるものであるため、その内容を遡って財源を算定（資産形成充当財源）することが困難であることから一括して開始時未分析残高に計上しました。過去に取得した固定資産の減価償却が進むことでこの残高が減少することになります。

② 少数株主持分の変動：

関連団体の潟上市以外の株主が存在する場合、その株主に帰属する純資産に相当する額を表します。

③ その他純資産の変動：

上記に該当しない純資産の変動を表します。（一部事務組合の経費負担割合の変更に伴う差額など）

（単位：百万円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高(a)	56,145	51,379	51,813
1. 財源変動の部	△ 485	△ 154	△ 137
(1)財源の使途	15,552	22,076	25,510
① 純経常費用への財源措置	11,871	16,864	20,234
② 固定資産形成への財源措置	1,595	2,117	2,147
③ 長期金融資産形成への財源措置	517	582	609
④ その他の財源の使途	1,569	2,513	2,520
(2)財源の調達	15,067	21,922	25,374
① 税収	2,928	2,928	2,928
② 社会保険料	0	1,317	1,317
③ 移転収入	9,628	14,213	17,551
④ その他の財源の調達	2,511	3,464	3,577
2. 資産形成充当財源変動の部	1,994	2,178	2,152
(1)固定資産の変動	1,585	1,752	1,741
(2)長期金融資産の変動	399	407	392
(3)評価・換算差額等の変動	10	18	19
3. その他純資産の変動	△ 2,109	△ 2,707	△ 2,822
(1)開始時未分析残高の増減	△ 2,109	△ 2,708	△ 2,824
(2)少数株主持分の変動	0	0	0
(3)その他の純資産の変動	0	2	2
当期変動額(b)	△ 600	△ 682	△ 806
期末純資産残高(a)＋(b)	55,545	50,697	51,007

【純資産変動計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

（単位：万円）

普通会計ベース

期首純資産残高	162
当期増減額	△ 2
期末純資産残高	160

単体会計ベース

期首純資産残高	149
当期増減額	△ 2
期末純資産残高	147

連結会計ベース

期首純資産残高	150
当期増減額	△ 2
期末純資産残高	148

平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 34,556 人

純資産は平成 23 年度中に普通会計で 6 億円の減少、単体会計で 7 億円の減少、連結会計で 8 億円減少しています。その結果、期末純資産残高は普通会計で 555 億円、単体会計で 507 億円、連結会計で 510 億円となります。

市民1人あたりに換算すると普通会計で 160 万円、単体会計で 147 億円、連結会計で 148 億円となります。純資産が減少しているのは、税収など収入源の現象と過去に取得した固定資産の減価償却費及び直接資本減耗費を計上しているためです。

（4）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書・CF）

資金の当該年度の増減を示すもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

ア. 経 常 的 収 支 ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

イ. 資 本 的 収 支 ： 学校や道路などの資産形成や投資や貸付金などの収入、支出など

ウ. 財 務 的 収 支 ： 市債や借入金などの収入、支出など

（単位：百万円）

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	847	1,586	1,843
1. 経常的収支	2,029	3,576	3,612
（1）経常的支出	10,826	16,153	20,096
①経常業務費用支出	5,151	5,507	6,900
②移転支出	5,674	10,646	13,197
（2）経常的収入	12,855	19,729	23,708
①租税収入	2,897	2,897	2,897
②社会保険料収入	0	1,302	1,302
③経常業務収益収入	330	1,318	1,957
④移転収入	9,628	14,212	17,552
2. 資本的収支	△ 1,979	△ 2,449	△ 2,472
（1）資本的支出	2,112	2,694	2,752
①固定資産形成支出	1,595	2,108	2,139
②長期金融資産形成支出	517	578	605
③その他資本形成支出	0	8	8
（2）資本的収入	133	245	280
①固定資産売却収入	16	16	16
②長期金融資産償還収入	117	175	210
③その他の資本処分収入	0	54	54
3. 財務的収支	△ 233	△ 985	△ 992
（1）財務的支出	1,920	3,123	3,141
①支払利息支出	208	549	551
②元本償還支出	1,712	2,574	2,590
（2）財務的収入	1,687	2,138	2,150
①公債発行収入	1,552	1,746	1,756
②借入金収入	0	256	257
③その他の財務的収入	135	137	137
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	50	1,127	1,140
当期資金収支額	△ 183	142	149
期末資金残高	664	1,728	1,992

【資金収支計算書からわかること】

市民1人あたりに換算すると・・・

（単位：万円）

普通会計ベース

期首資金残高	2.5
当期資金収支額	△0.6
期末資金残高	1.9

単体会計ベース

期首資金残高	4.6
当期資金収支額	0.4
期末資金残高	5.0

連結会計ベース

期首資金残高	5.3
当期資金収支額	0.5
期末資金残高	5.8

平成 24 年 3 月 31 日現在の人口 34,556 人

ア. 経常的収支について

経常的収支は普通会計で 20 億円、単体会計で 36 億円、連結会計で 36 億円の黒字になります。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要になります。

イ. 資本的収支について

地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金を示しています。普通会計で 20 億円、単体会計で 24 億円、連結会計で 25 億円の赤字になります。

潟上市が採用した「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といい、この値がプラスであれば一会計年度の財政執行に係る経費が、当該年度の税収などの収入で賄われたことを示しています。

ウ. 財務的収支について

市債の発行や償還のキャッシュフローである財務的収支は、普通会計で 2 億円、単体会計で 10 億円、連結会計で 10 億円の赤字になります。

起債発行額より起債償還額が上回った結果となっており、この収支が赤字になることは原則、公債などが減少することを意味しています。

4. 財務諸表からわかる主な指標

① 純資産比率　「式：$\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$」

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

② 実質純資産比率　「式：$\frac{\text{純資産合計－インフラ資産}}{\text{総資産合計－インフラ資産}}$」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ（なし）と考えたときの純資産比率で、インフラ資産は直接的には経済的取引になじまないと考えられるためです。

③ 実質負債比率　「式：$\frac{\text{負　債　合　計}}{\text{総資産合計－インフラ資産}}$」

資産のうちインフラ資産の価値をゼロ（なし）と考えたときの総資産に対する負債の割合を示すものです。

④ 固 定 比 率　「式：$\frac{\text{減価償却費＋直接資本減耗＋想定地代}}{\text{税　収　＋　（業務収益収入）}}$」

通常、最も固定的な費用と言われる設備に関する費用に、税収と使用料・手数料の割合を充当しなければならないかを示します。低いほど政策の多面展開が可能となります。

⑤ 自主財源比率　「式：$\frac{\text{税　収}}{\text{税　収＋（補助金収入）}}$」

新しい資産の取得費に何割の税収などの自己財源によって賄われているのかを示します。高いほど資産形成能力が高いと言えます。

⑥ 受益者負担比率　「式：$\frac{\text{業務収益}}{\text{業務費用合計}}$」

業務収益（使用料・手数料）の総行政コストに対する割合を示します。自治体の業務範囲にも左右されますが、極端に低い場合は、料金が適正であるのかの検討が必要です。

⑦ 住民１人あたり資産額　「式：$\frac{\text{総　資　産}}{\text{人　口}}$」

⑧ 住民１人あたり公債額　「式：$\frac{\text{公債（短期）＋公債＋短期借入金＋借入金}}{\text{人　口}}$」

⑨ 住民１人あたり人件費　「式：$\frac{\text{人　件　費}}{\text{人　口}}$」

⑩ 住民１人あたり純行政コスト　「式：$\frac{\text{純経常費用－移転支出}}{\text{人　口}}$」

⑪ 住民１人あたり純経常費用　「式：$\frac{\text{純経常費用}}{\text{人　口}}$」

⑫ 住民１人あたり補助金等　「式：$\frac{\text{他会計への移転支出＋補助金等移転支出}}{\text{人　口}}$」

⑬ 住民１人あたり税収　「式：$\frac{\text{税　収}}{\text{人　口}}$」

自治体運営の効率性を分析するには、「住民 1 人あたり」の指標を算出する方法が一般的です。これらは、少ないほど良いとされます。

項　目	普通会計	単体会計	連結会計
①　純資産比率	78.3%	62.6%	62.1%
②　実質純資産比率	51.2%	9.6%	10.0%
③　実質負債比率	48.8%	90.4%	90.0%
④　固定比率	84.5%	85.8%	75.9%
⑤　自主財源比率	23.6%	20.1%	17.4%
⑥　受益者負担比率	5.1%	17.8%	22.0%
⑦住民１人あたり資産額	2,053 千円	2,343 千円	2,375 千円
⑧住民１人あたり公債額	360 千円	773 千円	776 千円
⑨住民１人あたり人件費	87 千円	95 千円	118 千円
⑩住民１人あたり純行政コスト	174 千円	175 千円	199 千円
⑪住民１人あたり純経常費用	344 千円	488 千円	586 千円
⑫住民１人あたり補助金等	104 千円	247 千円	321 千円
⑬住民１人あたり税収	85 千円	85 千円	85 千円

5. 潟上市の財政状況分析

（1）健全性について

潟上市の健全性については、財政に持続可能性があるのかどうか、どのくらい市債等があるのか判断するため、「実質純資産比率」や「実質負債比率」及び「住民 1 人あたりの公債額」を活用します。

実質純資産比率は、直接的に経済取引にはなじまないインフラ資産の価値を 0 と考えた比率で、高ければ高いほど財務能力は良いとされます。潟上市の場合、普通会計で 51.2%、単体会計で 9.5%、連結会計で 9.9%となっています。単体会計及び連結会計ではインフラ資産である上下水道管がほとんどであるため、比率が下がっています。それでも昨年度同様に、地方債担保の喫水線上にあり、持続可能なギリギリの状態にあると言えます。

しかしながら、単体会計の推移では、前年度より 2.2%増加し、130.7%の向上となっています。直近 4 カ年では、12.0%も急速に改善されました。

単体会計の住民1人あたりの公債額は 681 千円で、前期比 9 千円減少し、これは約 3 億円減少しているといえます。

普通会計では 2 千円増の 359 千円となっています。これは幼保一体施設や産直センターの建設を行なったため、その財源に地方債を活用したためです。

（2）効率性について

効率性については、行政サービスを効率的に提供しているのかどうか判断するため、住民1人あたりの指標を活用します。

効率性の評価は高ければ高いほど良いとされますが、住民1人あたりの指標は低ければ低いほど良いことになります。普通会計では住民1人あたりの純行政コストは純経常費用から社会保険関係費や補助金などを差し引いた、より厳密な行政コストであり、普通会計では 174 千円で前期比 24 千円増加しています。これについては、除雪委託料の増加によるものが大きいと考えられます。

市道の除雪などの維持管理については、予見することが難しいため、それを賄うに必要な基金などを確保していくことが今後の課題となると考えられます。

（3）公平性について

公平性については、世代間などの各階層の関係において、公平な財務運営が行われているのかどうか検討することであり、何が公平かを判断することではありません。この場合は、指標の最終数値に優劣があるのではなく、客観的な比較数値を出すことによって、住民全員への判断資料

を提供することです。

最初に、世代間の公平性についてです。この場合には純資産比率を活用します。純資産比率は潟上市において今までに取得した資産を現役世代や将来世代がどの程度負担したかを表しています。潟上市の場合、78.3%が今まで現役世代が負担したもので、残りの 22.7%については将来世代が負担することになります。単体会計では 37.4%、連結会計では 37.9%を将来世代が負担することになります。

下水道整備については、その料金収入を財源として運営していかなければなりませんが、普及には時間がかかるため、その財源の回収については難しいといえます。結果、単体会計については将来世代の負担割合が増加することになります。

次に、当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことができず、将来世代へ先送りしたことを表しています。逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡したことを意味しています。その意味でも、最も重要な指標であると言えます。

潟上市の単体会計では 7 億 1,900 万円のマイナスに転化しました。これは将来世代への負担を引き継いだことを意味しており、この要因として地方交付税が臨時財政対策債へ振り替えられ、収入が負債である市債となってしまったためです。

ここ 2 年間は臨時財政対策債が増加傾向であります。平成 27 年度以降は合併算定替えが徐々に縮減されるため、収入の確保と公債の削減を同時に行なっていく必要に迫られると考えられます。

税収や事業収益に占める減価償却費や想定地代の割合を測る固定比率は、上記のような将来世代との間ではなく、過去の意思決定による資産投資過多であれば、財政運営の弾力性の少なさをもたらします。現在の世代の支出の制約度を表すものであり、これが多いと財政の硬直化が進んでいるということが言えます。

潟上市の普通会計では 84.3%が設備コストとして固定され、残りの 15.7%で経常費用を賄う余裕の無さとなっています。

さらに、潟上市の歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか、この自立性を測るために自主財源比率という指標があります。自主財源比率は税収と補助金収入という全体の財源の中に占める税収の比率です。潟上市の普通会計では 23.6%、単体会計では 20.1%、連結会計では 17.4%となっており、地方交付税など国・県支出金などの補助金等移転収入に頼った財政運営となっているといえます。

今後、地方交付税などの移転収入が見込めなくなったとき、従来の慣行的な財政運営の脱却を図る必要性も考えられます。

（4）資産適合性について

地方公共団体の行政サービスを行うためには、公共資産の提供も行わなければならないと考えられます。医療などに代表されるサービスに供される事業用資産とは異なり、道路や下水道管などのインフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。

こうした考えから、効率性とは別に地方公共団体の資産保持業務の適合性を検討する必要があります。従来の地方公共団体が使用している単式簿記では現金の流れについては分かりますが、その後の資産の状況についてはほとんど分からないのが現状です。

潟上市の資産適合性について検討を行うとその財政状態にマイナスの要素を持ち込んでいるのが下水道事業特別会計です。下水道事業のインフラ資産公正価値合計は 22.0 億円弱（前期 27.5 億円）となっており、他方、市債（公債）残高は 95.5 億円弱(前期 99.5 億円)となり、将来世代が支払義務を担う負債が 4.3 倍となっています。また、下水道処理施設全般の減価償却費累計額は 179 億円弱で、公正価値評価額の 88.9%にものぼります。下水道施設の老朽化が進み、市債の返済と老朽化した設備の更新の財源捻出が今後の課題となります。

また、下水道事業の長期的計画、維持補修費、減価償却費と新規投資の関係、原価計算の問題等直面する課題は多く、「下水道事業の正しい経営手法」を確立しなければなりません。

6. 用語解説

（1）貸借対照表（BS）

① 賃　　金 ・・・・・・・ 現金や歳計外現金

② 債　　権 ・・・・・・・ 未収金や貸付金など将来の資金になり得るもの

③ 投 資 等 ・・・・・・・ 有価証券や出資金、出えん金、基金など

④ 事業用資産 ・・・・・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、市営住宅、図書館など）

⑤ インフラ資産 ・・・・・・・ 道路、下水道管、公園など社会基盤にある資産

⑥ 引 当 金 ・・・・・・・ 相当程度の見積もりを用いることにより測定可能な負債で当期以前の事業に起因し、発生の可能性が高いもの
（例：貸倒引当金、退職給付引当金など）

⑦ 公　　債 ・・・・・・・ 市が資産形成する時などに発行する市債

（2）行政コスト計算書（PL）

① 他会計への移転支出 ・・・・・・・・・ 特別会計への繰出金

② 社会保険関係費等移転支出 ・・・ 生活保護費、子ども手当など

③ 純 経 常 費 用 ・・・・・・・・ 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

（3）純資産変動計算書（NWM）

① 期首純資産残高 ・・・・・・・・・ 前年度末の純資産の額

② 評価・換算差額等の変動 ・・・・・・ 総行政コストから経常業務収益を引いたもの

（4）資金収支計算書（CF）

① 長期金融資産形成支出 ・・・・・・・ 貸付金、基金などにかかる支出

② 元本償還支出 ・・・・・・・・ 市債（公債）や借入金の元本償還に係る支出

③ 基礎的財政収支 ・・・・・・・・ 財政の健全性をあらわす。歳入（市債発行額を除く）と歳出（市債の元利償還金を除く）のバランスで、歳入が多ければ黒字で、財政が健全といえます
（プライマリーバランス）

7. 財務諸表

（単位：千円）

普通会計・貸借対照表（BS）

【資産の部】					
1. 金融資産				4,096,823	F=D+E
資金				664,496	E
金融資産（資金を除く）				3,432,326	D=A+B+C
債権			421,560		A
税等未収金		335,987			
未収金		42,569			
貸付金		50,044			
その他の債権					
(控除)貸倒引当金		△ 7,039			
有価証券			5,654		B
投資等			3,005,113		C
出資金		170,033			
基金・積立金		2,789,669			
財政調整基金	1,383,521				
減債基金	45				
その他の基金・積立金	1,406,103				
その他の投資		45,410			
2. 非金融資産				66,829,221	M=J+K+L
事業用資産				27,442,770	J=G+H+I
有形固定資産			27,046,219		G
土地		10,363,663			
立木竹		0			
建物		15,445,203			
工作物		930,361			
機械器具		14238			
物品		263,075			
船舶		0			
航空機		0			
その他の有形固定資産		7,529			
建設仮勘定		22,150			
無形固定資産			396,551		H
地上権		0			
著作権・特許権		0			
ソフトウェア		393,289			
電話加入権		0			
その他の無形固定資産		3,262			
棚卸資産			0		I
インフラ資産				39,386,451	K
公共用財産用地		7,222,187			
公共用財産施設		32,168,683			
その他の公共用財産		0			
公共用財産建設仮勘定		305			
繰延資産				0	L
資産合計				70,926,044	N=F+M

CFより

（単位：千円）

普通会計・貸借対照表（BS）

【負債の部】				
1．流動負債			2,001,649	O
未払金及び未払費用		288,562		
前受金及び前受収益		0		
引当金		106,794		
賞与引当金	106,794			
預り金（保管金等）		134,958		
公債（短期）		1,279,517		
短期借入金		0		
その他の流動負債		191,818		
2．非流動負債			13,379,709	P
公債		11,156,866		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		2,222,843		
退職給付引当金	2,222,843			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		0		
負債合計			15,381,358	Q=O+P
【純資産の部】				
財源		1,999,122	R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		6,303,767	S	
税収	120,351			
社会保険料	0			
移転収入	887,767			NWMより
公債等	157,670			
その他の財源の調達	4,893,066			
評価・換算差額等	244,912			
その他の純資産		47,241,797	T	
開始時未分析残高	47,241,797			
その他純資産	△ 378			
純資産合計			55,544,686	U=R+S+T
負債・純資産合計			70,926,044	V=Q+U

（単位：千円）

単体会計・貸借対照表（BS）

【資産の部】					
1．金融資産				5,893,998	F=D+E
資金				1,727,847	E
金融資産（資金を除く）				4,166,151	D=A+B+C
債権			1,035,968 A		
税等未収金		860,953			
未収金		150,759			
貸付金		50,044			
その他の債権		0			
（控除）貸倒引当金		△ 25,788			
有価証券			5,654 B		
投資等			3,124,529 C		
出資金		101,933			
基金・積立金		2,977,186			
財政調整基金	1,488,540				
減債基金	45				
その他の基金・積立金	1,488,601				
その他の投資		45,410			
2．非金融資産				75,064,390	M=J+K+L
事業用資産				27,546,114	J=G+H+I
有形固定資産			27,085,199 G		
土地		10,363,663			
立木竹		0			
建物		15,445,203			
工作物		930,361			
機械器具		14238			
物品		302,055			
船舶		0			
航空機		0			
その他の有形固定資産		7,529			
建設仮勘定		22,150			
無形固定資産			455,246 H		
地上権		0			
著作権・特許権		0			
ソフトウェア		393,289			
電話加入権		1,456			
その他の無形固定資産		60,500			
棚卸資産			5,670 I		
インフラ資産				47,494,561	K
公共用財産用地		7,436,456			
公共用財産施設		38,758,706			
その他の公共用財産		842,058			
公共用財産建設仮勘定		457,341			
繰延資産				23,715	L
資産合計				80,958,388	N=F+M

CFより

（単位：千円）

単体・貸借対照表（BS）

【負債の部】				
1．流動負債			3,030,437	O
未払金及び未払費用		579,006		
前受金及び前受収益		0		
引当金		117,408		
賞与引当金	117,408			
預り金（保管金等）		175,822		
公債（短期）		1,966,235		
短期借入金		0		
その他の流動負債		191,966		
2．非流動負債			27,231,298	P
公債		21,577,350		
借入金		3,178,904		
責任準備金		0		
引当金		2,475,044		
退職給付引当金	2,475,044			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		0		
負債合計			30,261,735	Q=O+P
【純資産の部】				
財源		3,697,979	R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		7,450,098	S	
税収	120,351			
社会保険料	0			
移転収入	1,254,097			
公債等	267,148			
その他の財源の調達	5,555,018			
評価・換算差額等	253,483			
その他の純資産		39,548,576	T	
開始時未分析残高	37,567,734			
その他純資産	1980842			
純資産合計			50,696,653	U=R+S+T
負債・純資産合計			80,958,388	V=Q+U

NWMより

（単位：千円）

連結会計・貸借対照表（BS）

【資産の部】				
1．金融資産			6,188,702	F=D+E
資金			1,992,043	E
金融資産（資金を除く）			4,196,660	D=A+B+C
債権		1,042,024		A
税等未収金	860,953			
未収金	151,906			
貸付金	50,044			
その他の債権	4,909			
(控除)貸倒引当金	△ 25,788			
有価証券		5,654		B
投資等		3,148,981		C
出資金	13,933			
基金・積立金	3,089,603			
財政調整基金	1,506,143			
減債基金	45			
その他の基金・積立金	1,583,415			
その他の投資	45,445			
2．非金融資産			75,895,305	M=J+K+L
事業用資産			28,307,569	J=G+H+I
有形固定資産		27,837,406		G
土地	10,426,218			
立木竹	100,531			
建物	15,932,137			
工作物	950,602			
機械器具	15,031			
物品	310,543			
船舶	47			
航空機	0			
その他の有形固定資産	80,148			
建設仮勘定	22,150			
無形固定資産		456,150		H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	393,297			
電話加入権	1,506			
のれん	0			
その他の無形固定資産	61,347			
棚卸資産		14,013		I
インフラ資産			47,564,021	K
公共用財産用地	7,443,831			
公共用財産施設	38,820,791			
その他の公共用財産	842,058			
公共用財産建設仮勘定	457,341			
繰延資産			23,715	L
資産合計			82,084,007	N=F+M

CFより

（単位：千円）

連結会計・貸借対照表（BS）

【負債の部】				
1．流動負債			3,236,288	O
未払金及び未払費用		625,710		
前受金及び前受収益		0		
引当金		152,974		
賞与引当金	152,974			
預り金（保管金等）		177,995		
公債（短期）		1,985,290		
短期借入金		0		
その他の流動負債		294,319		
2．非流動負債			27,840,819	P
公債		21,656,485		
借入金		3,178,904		
責任準備金		0		
引当金		2,996,104		
退職給付引当金	2,996,104			
その他の引当金	0			
負ののれん		0		
その他の非流動負債		9,325		
負債合計			31,077,107	Q=O+P
【純資産の部】				
財源		3,715,036	R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		7,424,177	S	
税収	120,351			
社会保険料	0			
移転収入	1,254,097			
公債等	267,148			
その他の財源の調達	5,528,273			
評価・換算差額等	254,307			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		39,867,687	U	
開始時未分析残高	37,452,388			
その他純資産	2,415,299			
純資産合計			51,006,900	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			82,084,007	W=Q+V

NWMより

（単位：千円）

普通会計・行政コスト計算書（PL）

【経常費用】				
1. 経常業務費用			6,364,035	E=A+B+C+D
①人件費		2,997,638	A	
議員歳費	87,360			
職員給料	1,024,521			
賞与引当金繰入	△ 347			
退職給付費用	52,120			
その他の人件費	1,833,983			
②物件費		1,987,759	B	
消耗品費	447,876			
維持補修費	283,122			
減価償却費	971,773			
その他の物件費	284,998			
③経費		1,154,857	C	
業務費	30,814			
委託費	1,020,590			
貸倒引当金繰入	△ 608			
その他の経費	104,060			
④業務関連費用		223,781	D	
公債費（利払分）	208,063			
借入金支払利息	0			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	15,718			
2. 移転支出			5,851,754	F
①他会計への移転支出		1,548,490		
②補助金等移転支出		2,052,803		
③社会保障関係費等移転支出		2,248,127		
④その他の移転支出		2,334		
経常費用合計（総行政コスト）			12,215,789	G=E+F
【経常収益】				
経常業務収益			344,495	J=H+I
①業務収益		221,830	H	
自己収入	221,485			
その他の業務収益	345			
②業務関連収益		122,665	I	
受取利息等	1,496			
資産売却益	9,211			
その他の業務関連外収益	111,959			
経常収益合計			344,495	K=J
純経常費用（純行政コスト）			△ 11,871,294	L=K−G

NWMへ

（単位：千円）

単体会計・行政コスト計算書（PL）

【経常費用】				
1. 経常業務費用			7,345,320	E=A+B+C+D
①人件費		3,282,041	A	
議員歳費	87,360			
職員給料	1,122,608			
賞与引当金繰入	△ 1,368			
退職給付費用	119,899			
その他の人件費	1,953,543			
②物件費		2,118,803	B	
消耗品費	452,283			
維持補修費	314,256			
減価償却費	980,279			
その他の物件費	371,985			
③経費		1,298,696	C	
業務費	31,226			
委託費	1,133,008			
貸倒引当金繰入	△ 350			
その他の経費	134,811			
④業務関連費用		645,780	D	
公債費（利払分）	470,358			
借入金支払利息	79,124			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	96,298			
2. 移転支出			10,822,794	F
①他会計への移転支出		0		
②補助金等移転支出		8,550,226		
③社会保障関係費等移転支出		2,248,127		
④その他の移転支出		24,441		
経常費用合計（総行政コスト）			18,168,114	G=E+F
【経常収益】				
経常業務収益			1,303,652	J=H+I
①業務収益		1,157,473	H	
自己収入	1,143,942			
その他の業務収益	13,531			
②業務関連収益		146,179	I	
受取利息等	1,899			
資産売却益	9,211			
その他の業務関連外収益	135,069			
経常収益合計			1,303,652	K=J
純経常費用（純行政コスト）			△ 16,864,462	L=K−G

NWMへ

（単位：千円）

連結会計・行政コスト計算書（PL）

【経常費用】				
1. 経常業務費用			8,799,062	E=A+B+C+D
①人件費		4,061,577	A	
議員歳費	87,778			
職員給料	1,559,897			
賞与引当金繰入	1,346			
退職給付費用	95,361			
その他の人件費	2,317,194			
②物件費		2,634,068	B	
消耗品費	507,575			
維持補修費	338,230			
減価償却費	1,043,933			
その他の物件費	744,330			
③経費		1,414,514	C	
業務費	130,681			
委託費	1,142,352			
貸倒引当金繰入	△ 350			
その他の経費	141,830			
④業務関連費用		688,903	D	
公債費（利払分）	471,944			
借入金支払利息	79,124			
資産売却損	0			
のれん償却額	0			
その他の業務関連費用	137,835			
2. 移転支出			13,373,014	F
①他会計への移転支出		0		
②補助金等移転支出		11,099,765		
③社会保障関係費等移転支出		2,248,127		
④その他の移転支出		25,122		
経常費用合計（総行政コスト）			22,172,075	G=E+F
【経常収益】				
経常業務収益			1,938,001	J=H+I
①業務収益		1,782,519	H	
自己収入	1,764,792			
その他の業務収益	17,727			
②業務関連収益		155,482	I	
受取利息等	2,185			
資産売却益	9,211			
負ののれん償却額	0			
その他の業務関連収益	144,086			
経常収益合計			1,938,001	K=J
【少数株主利益（または少数株主損失）】			0	L
純経常費用（純行政コスト）			△ 20,234,074	M=(K−G)−L

NWMへ

（単位：千円）

普通会計・純資産変動計算書（NWM）

前年度末残高				56,145,143	L
Ⅰ．財源変動の部				△ 485,204	C=B−A
1．財源の使途				15,552,179	A
①純経常費用への財源措置			11,871,294	PLより	
②固定資産形成への財源措置			1,595,055		
事業用資産形成への財源措置		1,208,510			
インフラ資産形成への財源措置		386,545			
③長期金融資産形成への財源措置			516,593		
④その他の財源の使途			1,569,237		
直接資本減耗		1,415,248			
その他財源措置		153,990			
2．財源の調達				15,066,975	B
①税収			2,928,395		
②社会保険料			0		
③移転収入			9,627,802		
他会計からの移転収入		32,716			
補助金等移転収入		9,464,002			
国庫支出金	8,696,902				
都道府県等支出金	797,100				
市町村等支出金					
その他の移転収入		131,084			
④その他の財源調達			2,510,779		
固定資産売却収入（元本分）		6,320			
長期金融資産償還収入（元本分）		177,438			
その他財源調達		2,387,021			
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部				1,993,736	G=D+E+F
1．固定資産の変動				1,584,730	D
①固定資産の減少			277,282		
減価償却費・直接資本減耗相当額		155,378			
除売却相当額		121,904			
②固定資産の増加			1,862,011		
固定資産形成		1,595,055			
無償所管換等		266,956			
2．長期金融資産の変動				399,155	E
①長期金融資産の減少			117,438		
②長期金融資産の増加			516,593		
3．評価・換算差額等の変動				9,851	F
①評価・換算差額等の減少			158		
再評価損		158			
その他評価額等減少		0			
②評価・換算差額等の増加			10,009		
再評価益		10,009			
その他評価額等増加					
Ⅲ．その他の純資産変動の部				△ 2,108,989	J=H+I
1．開始時未分析残高の増減			△ 2,108,989	H	
2．その他純資産の変動			0	I	
その他純資産の減少		0			
その他純資産の増加		0			
当期変動額合計				△ 600,457	K=C+G+J
当期末残高				55,544,686	M=L+K

（単位：千円）

単体会計・純資産変動計算書（NWM）

前年度末残高				51,378,646	L
Ⅰ．財源変動の部				△ 153,687	C=B−A
1．財源の使途				22,076,127	A
①純経常費用への財源措置			16,864,462	PLより	
②固定資産形成への財源措置			2,116,513		
事業用資産形成への財源措置		1,243,839			
インフラ資産形成への財源措置		872,674			
③長期金融資産形成への財源措置			582,299		
④その他の財源の使途			2,512,852		
直接資本減耗		2,302,836			
その他財源措置		210,016			
2．財源の調達				21,922,440	B
①税収			2,928,395		
②社会保険料			1,317,051		
③移転収入			14,212,603		
他会計からの移転収入					
補助金等移転収入		11,622,471			
国庫支出金	10,280,379				
都道府県等支出金	1,342,092				
市町村等支出金					
その他の移転収入		2,590,132			
④その他の財源調達			3,464,391		
固定資産売却収入（元本分）		6,320			
長期金融資産償還収入（元本分）		174,956			
その他財源調達		3,283,115			
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部				2,178,253	G=D+E+F
1．固定資産の変動				1,752,488	D
①固定資産の減少			622,411		
減価償却費・直接資本減耗相当額		434,768			
除売却相当額		187,643			
②固定資産の増加			2,374,898		
固定資産形成		2,116,513			
無償所管換等		258,385			
2．長期金融資産の変動				407,343	E
①長期金融資産の減少			174,956		
②長期金融資産の増加			582,299		
3．評価・換算差額等の変動				18,422	F
①評価・換算差額等の減少			158		
再評価損		158			
その他評価額等減少		0			
②評価・換算差額等の増加			18,581		
再評価益		18,581			
その他評価額等増加		0			
Ⅲ．その他の純資産変動の部				△ 2,706,560	J=H+I
1．開始時未分析残高の増減			△ 2,708,607	H	
2．その他純資産の変動			2,047	I	
その他純資産の減少		0			
その他純資産の増加		2,047			
当期変動額合計				△ 681,993	K=C+G+J
当期末残高				50,696,653	M=L+K

（単位：千円）

連結会計・純資産変動計算書（NWM）

前年度末残高				51,813,103	L
Ⅰ．財源変動の部				△ 136,629	C=B−A
1．財源の使途				25,510,429	A
①純経常費用への財源措置			20,234,074	PLより	
②固定資産形成への財源措置			2,147,469		
事業用資産形成への財源措置		1,273,334			
インフラ資産形成への財源措置		874,135			
③長期金融資産形成への財源措置			609,210		
④その他の財源の使途			2,519,676		
直接資本減耗		2,309,660			
その他財源措置		210,016			
2．財源の調達				25,373,800	B
①税収			2,928,395		
②社会保険料			1,317,051		
③移転収入			17,551,159		
他会計からの移転収入					
補助金等移転収入		13,923,191			
国庫支出金	11,653,974				
都道府県等支出金	1,666,478				
市町村等支出金	602,739				
その他の移転収入		3,627,968			
④その他の財源調達			3,577,195		
固定資産売却収入（元本分）		6,320			
長期金融資産償還収入（元本分）		217,282			
その他財源調達		3,353,593			
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部				2,152,333	G=D+E+F
1．固定資産の変動				1,741,158	D
①固定資産の減少			664,696		
減価償却費・直接資本減耗相当額		477,053			
除売却相当額		187,643			
②固定資産の増加			2,405,854		
固定資産形成		2,147,469			
無償所管換等		258,385			
2．長期金融資産の変動				391,928	E
①長期金融資産の減少			214,094		
②長期金融資産の増加			606,023		
3．評価・換算差額等の変動				19,246	F
①評価・換算差額等の減少			△ 666		
再評価損		△ 666			
その他評価額等減少					
②評価・換算差額等の増加			18,581		
再評価益		18,581			
その他評価額等増加					
Ⅲ．その他の純資産変動の部				△ 2,821,906	J=H+I
1．開始時未分析残高の増減			△ 2,823,953	H	
2．その他純資産の変動			2,047	I	
その他純資産の減少		0			
その他純資産の増加		2,047			
当期変動額合計				△ 806,203	K=C+G+J
当期末残高				51,006,900	M=L+K

（単位：千円）

普通会計・資金収支計算書（CF）【3区分形式】

【経常的収支区分】				
Ⅰ．経常的収支				
1．経常的支出			10,825,665	C=A+B
①経常業務費用支出		5,151,386	A	
人件費支出	2,964,244			
物件費支出	1,015,959			
経費支出	1,154,464			
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	15,718			
②移転支出		5,674,280	B	
他会計への移転支出	1,548,490			
補助金等移転支出	1,875,329			
社会保障関係費等移転支出	2,248,127			
その他の移転支出	2,334			
2．経常的収入			12,854,597	H=D+E+F+G
①租税収入		2,897,239	D	
②社会保険料収入		0	E	
③経常業務収益収入		329,556	F	
経常収益収入	231,633			
業務関連収益収入	97,923			
④移転収入		9,627,802	G	
他会計からの移転収入	32,716			
補助金等移転収入	9,464,002			
その他の移転収入	131,084			
経常的収支			2,028,932	I=H−C
【資本的収支区分】				
Ⅱ．資本的収支				
1．資本的支出			2,111,648	M=J+K+L
①固定資産形成支出		1,595,055	J	
②長期金融資産形成支出		516,593	K	
③その他の資本形成支出		0	L	
2．資本的収入			132,969	Q=N+O+P
①固定資産売却収入		15,531	N	
②長期金融資産償還収入		117,438	O	
③その他の資本処分収入		0	P	
資本的収支			△ 1,978,679	R=Q−M
基礎的財政収支			50,253	S=I+R

（単位：千円）

普通会計・資金収支計算書（CF）【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支				
1. 財務的支出			1,919,809	V=T+U
①支払利息支出		208,063	T	
公債費（利払分）支出	208,063			
借入金支払利息支出	0			
②元本償還支出		1,711,746	U	
公債費（元本分）支出	1,576,488			
公債（短期）元本償還支出	0			
公債元本償還支出	1,576,488			
借入金元本償還支出	0			
短期借入金元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	0			
その他の元本償還支出	135,258			
2. 財務的収入			1,686,658	Z=W+X+Y
①公債発行収入		1,551,700	W	
公債(短期)発行収入	0			
公債発行収入	1,551,700			
②借入金収入		0	X	
短期借入金収入	0			
借入金収入	0			
③その他の財務的収入		134,958	Y	
財務的収支			△ 233,152	AA=Z−V
当期資金収支額			△ 182,899	AB=S+AA
期首資金残高			847,396	AC
期末資金残高			664,496	AD=AB+AC

BSへ

（単位：千円）

単体会計・資金収支計算書（CF）【3区分形式】

【経常的収支区分】

Ⅰ．経常的収支				
1．経常的支出			16,153,158	C=A+B
①経常業務費用支出		5,506,669	A	
人件費支出	3,186,128			
物件費支出	1,138,497			
経費支出	1,085,704			
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	96,340			
②移転支出		10,646,489	B	
他会計への移転支出	0			
補助金等移転支出	8,372,426			
社会保障関係費等移転支出	2,248,127			
その他の移転支出	25,936			
2．経常的収入			19,729,480	H=D+E+F+G
①租税収入		2,897,239	D	
②社会保険料収入		1,302,169	E	
③経常業務収益収入		1,317,795	F	
経常収益収入	1,195,843			
業務関連収益収入	121,951			
④移転収入		14,212,278	G	
他会計からの移転収入	0			
補助金等移転収入	11,622,146			
その他の移転収入	2,590,132			
経常的収支			3,576,322	I=H−C

【資本的収支区分】

Ⅱ．資本的収支				
1．資本的支出			2,693,966	M=J+K+L
①固定資産形成支出		2,107,942	J	
②長期金融資産形成支出		578,061	K	
③その他の資本形成支出		7,963	L	
2．資本的収入			244,806	Q=N+O+P
①固定資産売却収入		15,531	N	
②長期金融資産償還収入		174,956	O	
③その他の資本処分収入		54,319	P	
資本的収支			△ 2,449,160	R=Q−M
基礎的財政収支			1,127,161	S=I+R

（単位：千円）

単体会計・資金収支計算書（CF）【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支				
1. 財務的支出			3,123,494	V=T+U
①支払利息支出		549,482	T	
公債費（利払分）支出	470,358			
借入金支払利息支出	79,124			
②元本償還支出		2,574,012	U	
公債費（元本分）支出	2,253,719			
公債（短期）元本償還支出	0			
公債元本償還支出	2,253,719			
借入金元本償還支出	185,036			
短期借入金元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	185,036			
その他の元本償還支出	135,258			
2. 財務的収入			2,138,205	Z=W+X+Y
①公債発行収入		1,745,700	W	
公債(短期)発行収入	0			
公債発行収入	1,745,700			
②借入金収入		255,500	X	
短期借入金収入	0			
借入金収入	255,500			
③その他の財務的収入		137,005	Y	
財務的収支			△ 985,289	AA=Z−V
当期資金収支額			141,872	AB=S+AA
期首資金残高			1,585,974	AC
期末資金残高			1,727,847	AD=AB+AC → BSへ

（単位：千円）

連結会計・資金収支計算書（CF）【3区分形式】

【経常的収支区分】				
Ⅰ．経常的収支				
1．経常的支出			20,096,228	C=A+B
①経常業務費用支出		6,899,519	A	
人件費支出	3,985,637			
物件費支出	1,577,429			
経費支出	1,198,598			
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	137,856			
②移転支出		13,196,709	B	
他会計への移転支出	0			
補助金等移転支出	10,921,965			
社会保障関係費等移転支出	2,248,127			
その他の移転支出	26,616			
2．経常的収入			23,708,306	H=D+E+F+G
①租税収入		2,897,239	D	
②社会保険料収入		1,302,169	E	
③経常業務収益収入		1,957,219	F	
経常収益収入	1,826,211			
業務関連収益収入	131,007			
④移転収入		17,551,680	G	
他会計からの移転収入	0			
補助金等移転収入	13,923,712			
その他の移転収入	3,627,968			
経常的収支			3,612,079	I=H−C
【資本的収支区分】				
Ⅱ．資本的収支				
1．資本的支出			2,751,833	N=J+K+L+M
①固定資産形成支出		2,138,898	J	
②長期金融資産形成支出		604,972	K	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出		0	L	
④その他の資本形成支出		7,963	M	
2．資本的収入			280,110	S=O+P+Q+R
①固定資産売却収入		15,531	O	
②長期金融資産償還収入		210,260	P	
③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入		0	Q	
④その他の資本処分収入		54,319	R	
資本的収支			△ 2,471,723	T=S−N
基礎的財政収支			1,140,356	U=I+T

（単位：千円）

連結会計・資金収支計算書（CF）【3区分形式】

【財務的収支区分】

Ⅲ. 財務的収支				
1. 財務的支出			3,141,467	X=V+W
①支払利息支出		551,067		V
公債費（利払分）支出	471,944			
借入金支払利息支出	79,124			
②元本償還支出		2,590,400		W
公債費（元本分）支出	2,270,106			
公債（短期）元本償還支出	0			
公債元本償還支出	2,270,106			
借入金元本償還支出	185,036			
短期借入金元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	185,036			
その他の元本償還支出	135,258			
2. 財務的収入			2,149,894	AB=Y+Z+AA
①公債発行収入		1,755,518		Y
公債(短期)発行収入	0			
公債発行収入	1,755,518			
②借入金収入		257,371		Z
短期借入金収入	1,007			
借入金収入	256,364			
③その他の財務的収入		137,005		AA
財務的収支			△ 991,573	AC=AB−X
当期資金収支額			148,782	AD=U+AC
期首資金残高			1,843,261	AE
期末資金残高			1,992,043	AF=AD+AE

BSへ

8. 注　記

Ⅰ. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による原価法を採用

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

単体会計・・・過去 3 年間の平均不能欠損率により計上する。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度支給対象期間の割合を乗じた額を計上する。

③ 退職引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定する。

勤務年数ごとに（職員数×平均棒給月額×退職手当の支給率）を算定し、合算する。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払の分も含む）

6. 消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式による

水道事業会計、昭和総合開発株式会社、天王グリーンランド株式会社

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

Ⅱ. 会計方針の変更

会計方針変更はありません。

Ⅲ. 重要な後発事象の注記

該当事象はありません。

Ⅳ. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合、債務となり得るものはありません。

Ⅴ. 追加情報の注記

1. 出納整理期間について

企業会計を採用している水道事業会計では、出納整理期間がなく 3 月末日現在で普通会計に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

2. 連結対象団体

① 潟上市の会計（単体）

潟上市の普通会計と特別会計を対象としています

会　計　名	事　業　内　容
普通（一般・旧有線放送・旧土地取得）	一般的な公共サービス
国民健康保険事業	国民健康保険の被保険者に対する保険給付
後期高齢者医療事業	75歳以上の高齢者等に対する保険給付
旧老人保健事業	
介護保険事業	介護サービス利用者に対する保険給付
農業集落排水事業	農業集落から排水される生活雑排水・し尿の処理
下水道事業	下水道管の埋設、処理場の維持管理
合併処理浄化槽	合併処理浄化槽の保守管理
水道事業	水道用水の供給

② 一部事務組合等

一部事務組合・広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じた比例連結とし、連結を行なっています。なお、秋田県市町村総合事務組合については、当団体からの本市に宛てた通知における持分相当額をもって連結したものとみなしました。

団　体　名	業　務　内　容	経費負担割合
湖東地区行政一部事務組合	消防・救急・火葬場の運営	50.3%
男鹿地区衛生処理一部事務組合	し尿処理	29.1%
男鹿地区消防一部事務組合	消防・救急（一般会計）	35.7%
井川町・潟上市共有財産管理組合	共有財産の管理・処分	36.1%
秋田県市町村会館管理組合	市町村会館の管理	5.0%
秋田県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療制度の運営（事務経費）	3.0%
	〃　（医療給付）	2.9%

③ 連結対象の関連団体

潟上市の出資比率が 50%を超える第 3 セクター等については、市の関与及び支援の下、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象としています。

団 体 名	業　務　内　容	出資割合
昭和総合開発㈱	アグリプラザ昭和の管理・運営ほか	70.0%
天王グリーンランド㈱	天王温泉くららの管理・運営	66.2%

3. 相殺取引

① 繰出金・負担金

（単位：千円）

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの移転収入等	その他の財務的収入	他会計への移転支出	補助金等移転支出
国民健康保険事業	297,569		297,569	
後期高齢者医療事業	99,375		99,375	
旧老人保健事業				
介護保険事業	418,434		418,434	
農業集落排水事業	112,562		112,562	
下水道事業	530,077		530,077	
合併処理浄化槽事業	3,085		3,085	
水道事業	102,917		102,917	

② 介護サービス事業勘定から保険事業勘定への繰出金

（単位：千円）

会計名	借方科目		貸方科目	
	他会計からの移転収入等	その他の財務的収入	他会計への移転支出	補助金等移転支出
介護保険事業	7,668		7,668	

③ 一部事務組合等負担金

（単位：千円）

会計名	借方科目		貸方科目	
	補助金等移転収入	その他の移転収入	補助金等移転支出	その他の移転支出
湖東地区行政一部事務組合		250,053	250,053	
男鹿地区衛生処理一部事務組合		74,061	74,061	
男鹿地区消防一部事務組合		460,705	460,705	
井川町・潟上市共有財産管理組合		30	30	
秋田県市町村管理組合		350	350	
秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		10,638	10,638	
秋田県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	322,979		322,979	

④ 運営費補助金、派遣職員等負担金などの補助金・負担金

会計名	借方科目			貸方科目	
	その他の業務関連収益	その他の移転収入	補助金等移転収入	補助金等移転収入	その他の移転支出
秋田県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	462			462	

4. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却に係る費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

5.「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における比率

ただし、実質赤字比率は普通会計、連結実質赤字比率と実質公債費比率は、普通会計、公営企業会計及び一部事務組合・広域連合を対象にしたものであり、基準モデルにおける単体資金収支計算書の対象会計(普通会計と公営事業会計)と異なります。

① 実質赤字比率(同法第 2 条 1 項 1 号参照)の算定に必要とされる事項(形式収支から除外するもの)

繰上充用額	0 千円
標準財政規模等	9,548,998 千円

② 実質公債費比率(同法第 2 条 1 項 3 号参照)の算定に必要とされる事項

元利償還金	1,579,841 千円
準元利償還金	687,777 千円
交付税措置算入公債費	1,286,383 千円
一時借入金限度額	1,300,000 千円
一時借入金利子	0 千円

③ 将来負担比率(同法第 2 条 1 項 4 号参照)の算定に必要とされる事項

将来負担比率に算入される損失補償負担の状況	0 千円
地方債の償還に充てることができる基金残高	2,705,852 千円
地方債の元利償還金経費として基準財政需要額への算入が見込まれる額	15,914,748 千円
地方債現在高	12,444,773 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	279,690 千円
公営企業債等繰入見込額	8,899,915 千円
組合等負担見込額	105,123 千円
退職手当負担見込額	2,206,489 千円

組合等連結実質赤字負担見込額	0 千円
地方債償還充当可能特定歳入	232,638 千円

9. 連結精算書

（単位：千円）

1. 貸借対照表（BS）

勘定科目	一般会計	旧有線放送事業特別会計	旧土地取得事業特別会計	消防団員等公務災害補償業務
【資産の部】				
1. 金融資産	494,199			212
資金	663,926			71
金融資産（資金を除く）	343,272			249
債権	42,156			
税等未収金	335,987			
未収金	42,569			
貸付金	544			
その他の債権				
(控除)貸倒引当金	△ 739			
有価証券	5,654			
投資等	3,358			249
出資金	1,733			
基金・積立金	2,787,615			249
財政調整基金	1,383,521			
減債基金	45			
その他の基金・積立金	14,449			249
その他の投資	4,541			
2. 非金融資産	66,828,961	26		
事業用資産	2,744,251	26		
有形固定資産	2,745,959	26		
土地	1,363,663			
立木竹				
建物	1,544,523			
工作物	93,361			
機械器具	14,238			
物品	262,815	26		
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産	7,529			
建設仮勘定	2,215			
無形固定資産	396,551			
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア	393,289			
電話加入権				
その他の無形固定資産	3,262			
棚卸資産				
インフラ資産	39,386,451			
公共用財産用地	7,222,187			
公共用財産施設	32,163,959			
その他の公共用財産				
公共用財産建設仮勘定	35			
繰延資産				
資産合計	792,316	26		212
【負債の部】				
1. 流動負債	2,164			5
未払金及び未払費用	288,562			
前受金及び前受収益				
引当金	16,785			5
賞与引当金	16,785			5
預り金（保管金等）	134,958			
公債（短期）	1,279,517			
短期借入金				
その他の流動負債	191,818			
2. 非流動負債	13,379,592			57
公債	11,156,866			
借入金				
責任準備金				
引当金	2,222,726			57
退職給付引当金	2,222,726			57
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債				
負債合計	15,381,232			62
【純資産の部】				
財源	1,996,275			244
資産形成充当財源（調達源泉別）	633,741			26
税収	12,351			
社会保険料				
移転収入	887,767			
公債等	15,767			
その他の財源の調達	48,934			26
評価・換算差額等	244,912			
その他の純資産	47,241,912	26		△ 372
開始時未分析残高	47,241,912	26		3
その他純資産				△ 375
純資産合計	55,541,928	26		258
負債・純資産合計	792,316	26		212

（単位：千円）

1．貸借対照表（BS）

勘定科目	非常勤職員等公務災害補償業務	学校医等公務災害補償等業務	普通会計（単純合算）	普通会計相殺
【資産の部】				
1．金融資産	54		496,823	
資金	499		664,496	
金融資産（資金を除く）	5		3,432,326	
債権			42,156	
税等未収金			335,987	
未収金			42,569	
貸付金			544	
その他の債権				
（控除）貸倒引当金			△ 739	
有価証券			5,654	
投資等	5		35,112	
出資金			1,733	
基金・積立金	5		2,789,669	
財政調整基金			1,383,521	
減債基金			45	
その他の基金・積立金	5		14,613	
その他の投資			4,541	
2．非金融資産			66,829,221	
事業用資産			2,744,277	
有形固定資産			2,746,219	
土地			1,363,663	
立木竹				
建物			1,544,523	
工作物			93,361	
機械器具			14,238	
物品			26,375	
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産			7,529	
建設仮勘定			2,215	
無形固定資産			396,551	
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア			393,289	
電話加入権				
その他の無形固定資産			3,262	
棚卸資産				
インフラ資産			39,386,451	
公共用財産用地			7,222,187	
公共用財産施設			32,163,959	
その他の公共用財産				
公共用財産建設仮勘定			35	
繰延資産				
資産合計	54		792,644	
【負債の部】				
1．流動負債	4		21,649	
未払金及び未払費用			288,562	
前受金及び前受収益				
引当金	4		16,794	
賞与引当金	4		16,794	
預り金（保管金等）			134,958	
公債（短期）			1,279,517	
短期借入金				
その他の流動負債			191,818	
2．非流動負債	6		1,337,979	
公債			11,156,866	
借入金				
責任準備金				
引当金	6		2,222,843	
退職給付引当金	6		2,222,843	
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債				
負債合計	64		15,381,358	
【純資産の部】				
財源	443		1,999,122	
資産形成充当財源（調達源泉別）			633,767	
税収			12,351	
社会保険料				
移転収入			887,767	
公債等			15,767	
その他の財源の調達			489,366	
評価・換算差額等			244,912	
その他の純資産	△ 3		47,241,797	
開始時未分析残高			47,242,175	
その他純資産	△ 3		△ 378	
純資産合計	44		55,544,686	
負債・純資産合計	54		792,644	

（単位：千円）

1．貸借対照表（BS）

勘定科目	普通会計	国民健康保険事業特別会計	旧老人保健特別会計	介護保険事業特別会計
【資産の部】				
1．金融資産	496,823	9,537		11,364
資金	664,496	319,748		4,828
金融資産（資金を除く）	3,432,326	633,952		64,784
債権	42,156	51,623		11,741
税等未収金	335,987	519,856		2,244
未収金	42,569			14,486
貸付金	544			
その他の債権				
（控除）貸倒引当金	△ 739	△ 9,233		△ 4,989
有価証券	5,654			
投資等	35,112	123,329		5,343
出資金	1,733			
基金・積立金	2,789,669	123,329		5,343
財政調整基金	1,383,521	1,519		
減債基金	45			
その他の基金・積立金	14,613	1,831		5,343
その他の投資	4,541			
2．非金融資産	66,829,221			
事業用資産	2,744,277			
有形固定資産	2,746,219			
土地	1,363,663			
立木竹				
建物	1,544,523			
工作物	93,361			
機械器具	14,238			
物品	26,375			
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産	7,529			
建設仮勘定	2,215			
無形固定資産	396,551			
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア	393,289			
電話加入権				
その他の無形固定資産	3,262			
棚卸資産				
インフラ資産	39,386,451			
公共用財産用地	7,222,187			
公共用財産施設	32,163,959			
その他の公共用財産				
公共用財産建設仮勘定	35			
繰延資産				
資産合計	792,644	9,537		11,364
【負債の部】				
1．流動負債	21,649	2,121		195
未払金及び未払費用	288,562			
前受金及び前受収益				
引当金	16,794	2,121		2,872
賞与引当金	16,794	2,121		2,872
預り金（保管金等）	134,958			
公債（短期）	1,279,517			833
短期借入金				
その他の流動負債	191,818			
2．非流動負債	1,337,979	5,612		78,979
公債	11,156,866			357
借入金				
責任準備金				
引当金	2,222,843	5,612		78,621
退職給付引当金	2,222,843	5,612		78,621
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債				
負債合計	15,381,358	58,133		89,884
【純資産の部】				
財源	1,999,122	216,992		1,552
資産形成充当財源（調達源泉別）	633,767	95,147		△ 24,655
税収	12,351			
社会保険料				
移転収入	887,767			
公債等	15,767			
その他の財源の調達	489,366	95,147		△ 24,655
評価・換算差額等	244,912			
その他の純資産	47,241,797	583,429		32,333
開始時未分析残高	47,242,175	583,429		32,333
その他純資産	△ 378			
純資産合計	55,544,686	895,567		2,318
負債・純資産合計	792,644	9,537		11,364

（単位：千円）

1．貸借対照表（BS）

勘定科目	農業集落排水事業特別会計	下水道事業特別会計	合併処理浄化槽事業特別会計	介護サービス事業勘定
【資産の部】				
1．金融資産	8,694	9,787	393	
資金	5,518	51,546	348	
金融資産（資金を除く）	3,175	4,626	46	
債権	3,175	41,639	46	
税等未収金				
未収金	3,812	45,449	46	
貸付金				
その他の債権				
（控除）貸倒引当金	△ 636	△ 381		
有価証券				
投資等		4,622		
出資金				
基金・積立金		4,622		
財政調整基金				
減債基金				
その他の基金・積立金		4,622		
その他の投資				
2．非金融資産	881,576	23,865	3,832	
事業用資産				
有形固定資産				
土地				
立木竹				
建物				
工作物				
機械器具				
物品				
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産				
建設仮勘定				
無形固定資産				
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア				
電話加入権				
その他の無形固定資産				
棚卸資産				
インフラ資産	881,576	23,865	3,832	
公共用財産用地	232	11,569		
公共用財産施設	861,544	229,736	3,832	
その他の公共用財産				
公共用財産建設仮勘定				
繰延資産				
資産合計	8,927	246,412	31,226	
【負債の部】				
1．流動負債	84,128	595,186	148	
未払金及び未払費用				
前受金及び前受収益				
引当金		219		
賞与引当金		219		
預り金（保管金等）				
公債（短期）	84,128	59,377	148	
短期借入金				
その他の流動負債				
2．非流動負債	14,377	9,855	3,732	
公債	14,377	895,299	3,732	
借入金				
責任準備金				
引当金		48,756		
退職給付引当金		48,756		
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債				
負債合計	1,514,835	959,641	388	
【純資産の部】				
財源	352,167	123,338	△ 357	△ 45
資産形成充当財源（調達源泉別）	△ 52,738	93,143		
税収				
社会保険料				
移転収入		36,633		
公債等		19,478		
その他の財源の調達	△ 52,738	455,622		
評価・換算差額等				
その他の純資産	△ 923,994	△ 9,324,397	△ 4,517	45
開始時未分析残高	△ 923,994	△ 9,324,397	△ 4,517	45
その他純資産				
純資産合計	△ 624,565	△ 718,963	△ 7,574	
負債・純資産合計	8,927	246,412	31,226	

（単位：千円）

1．貸借対照表（BS）

勘定科目	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	単体会計（単純合算）	単式会計相殺
【資産の部】				
1．金融資産	6,812	69,986	5,977,153	△ 83,155
資金	1,693	651,272	174,292	△ 1,555
金融資産（資金を除く）	5,119	48,588	4,234,251	△ 681
債権	2,786	44,398	135,968	
税等未収金	2,866		86,953	
未収金		44,398	15,759	
貸付金			544	
その他の債権				
（控除）貸倒引当金	△ 8		△ 25,788	
有価証券			5,654	
投資等	2,333	419	3,192,629	△ 681
出資金			1,733	△ 681
基金・積立金	2,333	419	2,977,186	
財政調整基金			148,854	
減債基金			45	
その他の基金・積立金	2,333	419	148,861	
その他の投資			4,541	
2．非金融資産		514,156	756,439	
事業用資産		13,344	27,546,114	
有形固定資産		38,979	2,785,199	
土地			1,363,663	
立木竹				
建物			1,544,523	
工作物			93,361	
機械器具			14,238	
物品		38,979	3,255	
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産			7,529	
建設仮勘定			2,215	
無形固定資産		58,694	455,246	
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア			393,289	
電話加入権		1,456	1,456	
その他の無形固定資産		57,238	65	
棚卸資産		567	567	
インフラ資産		488,796	47,494,561	
公共用財産用地		182,669	7,436,456	
公共用財産施設		345,334	3,875,876	
その他の公共用財産		84,258	84,258	
公共用財産建設仮勘定		45,736	457,341	
繰延資産		23,715	23,715	
資産合計	6,812	571,416	8,141,543	△ 83,155
【負債の部】				
1．流動負債	193	333,876	33,437	
未払金及び未払費用		29,444	5,796	
前受金及び前受収益				
引当金	945	2,567	11,748	
賞与引当金	945	2,567	11,748	
預り金（保管金等）		4,864	175,822	
公債（短期）			1,966,235	
短期借入金				
その他の流動負債	147		191,966	
2．非流動負債	24,612	322,314	27,231,298	
公債			2,157,735	
借入金		317,894	317,894	
責任準備金				
引当金	24,612	442	247,544	
退職給付引当金	24,612	442	247,544	
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債				
負債合計	2,575	355,698	3,261,735	
【純資産の部】				
財源	△ 21,226	△ 49,759	371,334	△ 1,555
資産形成充当財源（調達源泉別）	2,333	194,814	74,598	
税収			12,351	
社会保険料				
移転収入			125,497	
公債等			267,148	
その他の財源の調達	2,333	186,243	555,518	
評価・換算差額等		8,571	253,483	
その他の純資産		211,981	39,616,676	△ 681
開始時未分析残高		3,761	37,635,834	△ 681
その他純資産		198,122	198,842	
純資産合計	△ 18,893	215,736	577,988	△ 83,155
負債・純資産合計	6,812	571,416	8,141,543	△ 83,155

（単位：千円）

1．貸借対照表（BS）

勘定科目	単体会計	湖東地区行政一部事務組合	男鹿地区衛生処理一部事務組合	男鹿地区消防一部事務組合
【資産の部】				
1．金融資産	5,893,998	11,759	31,769	265
資金	1,727,847	11,758	2,326	1,272
金融資産（資金を除く）	4,166,151	1	29,442	24,778
債権	135,968			
税等未収金	86,953			
未収金	15,759			
貸付金	544			
その他の債権				
（控除）貸倒引当金	△ 25,788			
有価証券	5,654			
投資等	3,124,529	1	29,442	24,778
出資金	11,933			
基金・積立金	2,977,186	1	29,442	24,778
財政調整基金	148,854		15,748	
減債基金	45			
その他の基金・積立金	148,861	1	13,695	24,778
その他の投資	4,541			
2．非金融資産	756,439	295,878	69,699	2,798
事業用資産	27,546,114	295,878	239	2,798
有形固定資産	2,785,199	295,878	239	2,798
土地	1,363,663	51,385		
立木竹				
建物	1,544,523	213,451	239	169,342
工作物	93,361			1,869
機械器具	14,238			
物品	3,255	49		3,667
船舶				47
航空機				
その他の有形固定資産	7,529	3,552		3,355
建設仮勘定	2,215			
無形固定資産	455,246			
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア	393,289			
電話加入権	1,456			
その他の無形固定資産	65			
棚卸資産	567			
インフラ資産	47,494,561		6,946	
公共用財産用地	7,436,456		7,375	
公共用財産施設	3,875,876		6,285	
その他の公共用財産	84,258			
公共用財産建設仮勘定	457,341			
繰延資産	23,715			
資産合計	8,958,388	37,637	11,467	2,343
【負債の部】				
1．流動負債	33,437	5,932	13,523	6,872
未払金及び未払費用	5,796			
前受金及び前受収益				
引当金	11,748	11,335	1,269	2,395
賞与引当金	11,748	11,335	1,269	2,395
預り金（保管金等）	175,822			
公債（短期）	1,966,235	679		12,976
短期借入金				
その他の流動負債	191,966	41,887	12,255	3,472
2．非流動負債	27,231,298	275	229	37,722
公債	2,157,735	25,386		53,749
借入金	317,894			
責任準備金				
引当金	247,544	174,689	229	323,471
退職給付引当金	247,544	174,689	229	323,471
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債				
負債合計	3,261,735	259,377	36,423	445,292
【純資産の部】				
財源	3,697,979	13,484	7,973	2,166
資産形成充当財源（調達源泉別）	74,598	△ 9,285	△ 234	△ 781
税収	12,351			
社会保険料				
移転収入	125,497			
公債等	267,148			
その他の財源の調達	555,518	△ 119	△ 234	△ 781
評価・換算差額等	253,483	824		
その他の純資産	39,548,576	4,461	5,916	△ 224,347
開始時未分析残高	37,567,734	△ 99	△ 5,981	△ 8,594
その他純資産	198,842	53,961	6,587	△ 215,753
純資産合計	5,696,653	4,826	6,544	△ 211,262
負債・純資産合計	8,958,388	37,637	11,467	2,343

（単位：千円）

1．貸借対照表（BS）

勘定科目	市町村会館管理組合	共有財産管理組合	後期高齢者医療広域連合	昭和総合開発株式会社
【資産の部】				
1．金融資産	18,693	72	12,811	64,819
資金	142	72	8,724	59,316
金融資産（資金を除く）	1,729		496	554
債権				5,468
税等未収金				
未収金				743
貸付金				
その他の債権				4,725
（控除）貸倒引当金				
有価証券				
投資等	1,729		496	35
出資金				
基金・積立金	1,729		496	
財政調整基金	1,856			
減債基金				
その他の基金・積立金	15,435		496	
その他の投資				35
2．非金融資産	122,274	1,117	68	5,757
事業用資産	122,274	1,117	68	5,757
有形固定資産	122,274	1,117	671	1,627
土地		11,169		
立木竹		1,531		
建物	1,392			
工作物	18,371			
機械器具				793
物品			671	833
船舶				
航空機				
その他の有形固定資産				
建設仮勘定				
無形固定資産			8	5
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア			8	
電話加入権				5
その他の無形固定資産				
棚卸資産				48
インフラ資産				
公共用財産用地				
公共用財産施設				
その他の公共用財産				
公共用財産建設仮勘定				
繰延資産				
資産合計	14,966	11,242	128,789	7,576
【負債の部】				
1．流動負債				24,152
未払金及び未払費用				19,411
前受金及び前受収益				
引当金				2,567
賞与引当金				2,567
預り金（保管金等）				2,173
公債（短期）				
短期借入金				
その他の流動負債				
2．非流動負債				177
公債				
借入金				
責任準備金				
引当金				
退職給付引当金				
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債				177
負債合計				24,329
【純資産の部】				
財源	483	△ 61	△ 125	△ 113
資産形成充当財源（調達源泉別）	83		△ 8,637	△ 645
税収				
社会保険料				
移転収入				
公債等				
その他の財源の調達	83		△ 8,637	△ 645
評価・換算差額等				
その他の純資産	139,654	11,248	149,476	475
開始時未分析残高	△ 3,718			
その他純資産	143,372	11,248	149,476	475
純資産合計	14,966	112,419	128,789	46,247
負債・純資産合計	14,966	11,242	128,789	7,576

（単位：千円）

1．貸借対照表（BS）

勘定科目	天王グリーンランド株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】				
1．金融資産	1,786	627,672	△ 88	618,872
資金	1,198	199,243		199,243
金融資産（資金を除く）	588	428,466	△ 88	419,666
債権	588	14,224		14,224
税等未収金		86,953		86,953
未収金	43	15,196		15,196
貸付金		544		544
その他の債権	185	499		499
（控除）貸倒引当金		△ 25,788		△ 25,788
有価証券		5,654		5,654
投資等		3,236,981	△ 88	3,148,981
出資金		11,933	△ 88	13,933
基金・積立金		38,963		38,963
財政調整基金		156,143		156,143
減債基金		45		45
その他の基金・積立金		1,583,415		1,583,415
その他の投資		45,445		45,445
2．非金融資産	16,948	7,589,535		7,589,535
事業用資産	16,948	2,837,569		2,837,569
有形固定資産	11,839	2,783,746		2,783,746
土地		1,426,218		1,426,218
立木竹		1,531		1,531
建物		15,932,137		15,932,137
工作物		9,562		9,562
機械器具		1,531		1,531
物品	2,827	31,543		31,543
船舶		47		47
航空機				
その他の有形固定資産	911	8,148		8,148
建設仮勘定		2,215		2,215
無形固定資産	846	45,615		45,615
地上権				
著作権・特許権				
ソフトウェア		393,297		393,297
電話加入権		156		156
その他の無形固定資産	846	61,347		61,347
棚卸資産	4,263	1,413		1,413
インフラ資産		4,756,421		4,756,421
公共用財産用地		7,443,831		7,443,831
公共用財産施設		3,882,791		3,882,791
その他の公共用財産		84,258		84,258
公共用財産建設仮勘定		457,341		457,341
繰延資産		23,715		23,715
資産合計	117,733	821,727	△ 88	82,847
【負債の部】				
1．流動負債	483	3,236,288		3,236,288
未払金及び未払費用	27,293	62,571		62,571
前受金及び前受収益				
引当金		152,974		152,974
賞与引当金		152,974		152,974
預り金（保管金等）		177,995		177,995
公債（短期）		198,529		198,529
短期借入金				
その他の流動負債	1,351	294,319		294,319
2．非流動負債	9,148	2,784,819		2,784,819
公債		21,656,485		21,656,485
借入金		317,894		317,894
責任準備金				
引当金		299,614		299,614
退職給付引当金		299,614		299,614
損失補償等引当金				
その他の引当金				
その他の非流動負債	9,148	9,325		9,325
負債合計	49,951	317,717		317,717
【純資産の部】				
財源	△ 11,978	3,715,883	△ 847	371,536
資産形成充当財源（調達源泉別）	932	7,424,177		7,424,177
税収		12,351		12,351
社会保険料				
移転収入		125,497		125,497
公債等		267,148		267,148
その他の財源の調達	932	5,528,273		5,528,273
評価・換算差額等		25,437		25,437
その他の純資産	78,829	39,954,841	△ 87,154	39,867,687
開始時未分析残高		37,539,542	△ 87,154	37,452,388
その他純資産	78,829	2,415,299		2,415,299
純資産合計	67,783	51,949	△ 88	5,169
負債・純資産合計	117,733	821,727	△ 88	82,847

（単位：千円）

2. 行政コスト計算書（PL）

勘定科目	一般会計	旧有線放送事業特別会計	旧土地取得事業特別会計	消防団員等公務災害補償業務
【経常費用】				
1. 経常業務費用	6,325,913	1,692		22,567
①人件費	297,566			2,251
議員歳費	8,736			
職員給料	1,868			2,254
賞与引当金繰入	△ 356			5
退職給付費用	52,118			1
その他の人件費	1,835,669			
②物件費	1,971,987	1,572		57
消耗品費	447,916			
維持補修費	283,112			
減価償却費	95,653	1,572		
その他の物件費	28,496			57
③経費	1,154,857			
業務費	3,814			
委託費	1,259			
貸倒引当金繰入	△ 68			
その他の経費	146			
④業務関連費用	22,349	372		
公債費（利払分）	27,691	372		
借入金支払利息				
資産売却損				
その他の業務関連費用	15,718			
2. 移転支出	5,881,456			1,937
①他会計への移転支出	1,566,461			
②補助金等移転支出	264,533			1,937
③社会保障関係費等移転支出	2,248,127			
④その他の移転支出	2,334			
経常費用合計（総行政コスト）	1,227,369	1,692		3,354
【経常収益】				
経常業務収益	33,364			33,597
①業務収益	21,938			33,597
自己収入	21,555			193
その他の業務収益	383			22,667
②業務関連収益	122,665			
受取利息等	1,496			
資産売却益	9,211			
その他の業務関連収益	111,959			
経常収益合計	33,364			33,597
純経常費用（純行政コスト）	11,873,765	1,692		△ 93

（単位：千円）

2. 行政コスト計算書（PL）

勘定科目	非常勤職員等公務災害補償業務	学校医等公務災害補償等業務	普通会計（単純合算）	普通会計相殺
【経常費用】				
1. 経常業務費用	1,189		6,365,761	△ 1,726
①人件費	1,154		2,999,324	△ 1,686
議員歳費			8,736	
職員給料	1,149		124,521	
賞与引当金繰入	4		△ 347	
退職給付費用	1		5,212	
その他の人件費			1,835,669	△ 1,686
②物件費	35		1,987,799	△ 4
消耗品費			447,916	△ 4
維持補修費			283,112	
減価償却費			971,773	
その他の物件費	35		284,998	
③経費			1,154,857	
業務費			3,814	
委託費			1,259	
貸倒引当金繰入			△ 68	
その他の経費			146	
④業務関連費用			223,781	
公債費（利払分）			2,863	
借入金支払利息				
資産売却損				
その他の業務関連費用			15,718	
2. 移転支出			5,892,392	△ 4,638
①他会計への移転支出			1,566,462	△ 17,972
②補助金等移転支出			275,469	△ 22,666
③社会保障関係費等移転支出			2,248,127	
④その他の移転支出			2,334	
経常費用合計（総行政コスト）	1,189		12,258,153	△ 42,364
【経常収益】				
経常業務収益	1,687		368,887	△ 24,392
①業務収益	1,687		246,222	△ 24,392
自己収入			221,485	
その他の業務収益	1,687		24,737	△ 24,392
②業務関連収益			122,665	
受取利息等			1,496	
資産売却益			9,211	
その他の業務関連収益			111,959	
経常収益合計	1,687		368,887	△ 24,392
純経常費用（純行政コスト）	△ 498		11,889,266	△ 17,972

（単位：千円）

２．行政コスト計算書（PL）

勘定科目	普通会計	国民健康保険事業特別会計	旧老人保健特別会計	介護保険事業特別会計
【経常費用】				
１．経常業務費用	636,435	133,177		177,667
①人件費	2,997,638	73,778		92,486
議員歳費	8,736			
職員給料	124,521	18,996		28,135
賞与引当金繰入	△ 347	△ 38		△ 48
退職給付費用	5,212	3,688		24,526
その他の人件費	1,833,983	24,133		435
②物件費	1,987,759	24		6,491
消耗品費	447,876	48		111
維持補修費	283,112			214
減価償却費	971,773			
その他の物件費	284,998	1,632		5,176
③経費	1,154,857	21,856		33,219
業務費	3,814	27		21
委託費	1,259	125		18,666
貸倒引当金繰入	△ 68	1,316		482
その他の経費	146	814		13,861
④業務関連費用	223,781	3,553		45,471
公債費（利払分）	2,863			635
借入金支払利息				
資産売却損				
その他の業務関連費用	15,718	3,553		44,835
２．移転支出	5,851,754	352,721		262,387
①他会計への移転支出	154,849	1,953		125
②補助金等移転支出	25,283	357,969		2,611,343
③社会保障関係費等移転支出	2,248,127			
④その他の移転支出	2,334			28
経常費用合計（総行政コスト）	12,215,789	366,199		281,537
【経常収益】				
経常業務収益	344,495	1,348		9,591
①業務収益	22,183	523		45
自己収入	221,485	523		45
その他の業務収益	345			
②業務関連収益	122,665	12,957		9,546
受取利息等	1,496	97		52
資産売却益	9,211			
その他の業務関連収益	111,959	1,286		9,494
経常収益合計	344,495	1,348		9,591
純経常費用（純行政コスト）	11,871,294	3,646,719		2,791,946

（単位：千円）

２．行政コスト計算書（PL）

勘定科目	農業集落排水事業特別会計	下水道事業特別会計	合併処理浄化槽事業特別会計	介護サービス事業勘定
【経常費用】				
１．経常業務費用	6,241	31,665	5,967	
①人件費		42,295		
議員歳費				
職員給料		2,265		
賞与引当金繰入		△ 141		
退職給付費用		1,691		
その他の人件費		2,479		
②物件費	14,779	18,398	264	
消耗品費	429	1,145		
維持補修費	5,968	3,397	196	
減価償却費				
その他の物件費	8,382	13,855	68	
③経費	146	22,651	432	
業務費		134		
委託費	9,327	22,584	3,913	
貸倒引当金繰入	84	△ 171		
その他の経費	5,189	1,633	389	
④業務関連費用	333	227,322	141	
公債費（利払分）	333	227,229	141	
借入金支払利息				
資産売却損				
その他の業務関連費用		93		
２．移転支出	498	176,183	56	7,668
①他会計への移転支出				7,668
②補助金等移転支出	181	154,451	56	
③社会保障関係費等移転支出				
④その他の移転支出	317	21,732		
経常費用合計（総行政コスト）	6,298	486,848	623	7,668
【経常収益】				
経常業務収益	18,375	389,494	2,883	7,668
①業務収益	18,372	389,471	2,883	7,668
自己収入	18,372	389,471	2,883	7,668
その他の業務収益				
②業務関連収益	3	23		
受取利息等	3	23		
資産売却益				
その他の業務関連収益				
経常収益合計	18,375	389,494	2,883	7,668
純経常費用（純行政コスト）	44,533	97,354	314	

（単位：千円）

2. 行政コスト計算書（PL）

勘定科目	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	単体会計（単純合算）	単式会計相殺
【経常費用】				
1. 経常業務費用	2,125	27,149	734,532	
①人件費	18,915	5,693	328,241	
議員歳費			8,736	
職員給料	883	2,268	112,268	
賞与引当金繰入	6	△ 369	△ 1,368	
退職給付費用	1,865	91	119,899	
その他の人件費	8,961	25,681	1,953,543	
②物件費	217	86,964	211,883	
消耗品費	16	1,218	452,283	
維持補修費		21,368	314,256	
減価償却費		856	98,279	
その他の物件費	22	55,872	371,985	
③経費	8	47,132	1,298,696	
業務費	3	38	31,226	
委託費		45,428	11,338	
貸倒引当金繰入	77		△ 35	
その他の経費		1,666	134,811	
④業務関連費用	148	79,124	64,578	
公債費（利払分）			47,358	
借入金支払利息		79,124	79,124	
資産売却損				
その他の業務関連費用	148		96,298	
2. 移転支出	22,496	186	12,412,143	△ 1,589,349
①他会計への移転支出	1,163		1,588,874	△ 1,588,874
②補助金等移転支出	223,742	156	85,571	△ 475
③社会保障関係費等移転支出			2,248,127	
④その他の移転支出		3	24,441	
経常費用合計（総行政コスト）	246,156	27,335	19,757,463	△ 1,589,349
【経常収益】				
経常業務収益	263	51,743	133,652	
①業務収益	51	516,629	1,157,473	
自己収入	51	53,443	1,143,942	
その他の業務収益		13,186	13,531	
②業務関連収益	211	774	146,179	
受取利息等	22	27	1,899	
資産売却益			9,211	
その他の業務関連収益	189	567	13,569	
経常収益合計	263	51,743	133,652	
純経常費用（純行政コスト）	245,893	△ 24,768	18,453,811	△ 1,589,349

（単位：千円）

２．行政コスト計算書（PL）

勘定科目	単体会計	湖東地区行政一部事務組合	男鹿地区衛生処理一部事務組合	男鹿地区消防一部事務組合
【経常費用】				
１．経常業務費用	734,532	23,255	68,557	457,989
①人件費	328,241	191,989	22,545	39,676
議員歳費	8,736	211	41	59
職員給料	112,268	123	12,738	179,413
賞与引当金繰入	△ 1,368	371	△ 324	1
退職給付費用	119,899	△ 5,599	△ 3,957	△ 14,983
その他の人件費	1,953,543	96,984	1,447	232,171
②物件費	211,883	34,333	37,681	48,959
消耗品費	452,283	8,423	19,816	9,179
維持補修費	314,256	2,322	1,197	211
減価償却費	98,279	25	85	32,464
その他の物件費	371,985	3,582	6,683	535
③経費	1,298,696	5,162	833	11,254
業務費	31,226	651	36	1,633
委託費	11,338	333	6,924	6,265
貸倒引当金繰入	△ 35			
その他の経費	134,811	1,181	11	3,356
④業務関連費用	64,578	571		116
公債費（利払分）	47,358	571		114
借入金支払利息	79,124			
資産売却損				
その他の業務関連費用	96,298			2
２．移転支出	1,822,794	3,566	12	3,131
①他会計への移転支出				
②補助金等移転支出	855,226	3,285	3	2,791
③社会保障関係費等移転支出	2,248,127			
④その他の移転支出	24,441	281	9	341
経常費用合計（総行政コスト）	18,168,114	262,621	68,569	46,112
【経常収益】				
経常業務収益	133,652	533	132	4,654
①業務収益	1,157,473	332	1,293	4,639
自己収入	1,143,942	3,341	1,296	413
その他の業務収益	13,531	△ 21	△ 4	4,226
②業務関連収益	146,179	1,982	9	15
受取利息等	1,899	1	9	6
資産売却益	9,211			
その他の業務関連収益	13,569	1,972		8
経常収益合計	133,652	533	132	4,654
純経常費用（純行政コスト）	16,864,462	257,318	67,267	456,466

（単位：千円）

2. 行政コスト計算書（PL）

勘定科目	市町村会館管理組合	共有財産管理組合	後期高齢者医療広域連合	昭和総合開発株式会社
【経常費用】				
1. 経常業務費用	6,762	797	625	286,439
①人件費	3	148	228	634
議員歳費		97	11	
職員給料		4	1	49,836
賞与引当金繰入				2,567
退職給付費用				
その他の人件費	3	47	217	791
②物件費	4,969	197	552	189,642
消耗品費	236	38	13	3,421
維持補修費	178	159		62
減価償却費	377		172	645
その他の物件費	785		277	185,515
③経費	179	452	18,629	363
業務費	3	67	12,279	363
委託費	1,719	385	536	
貸倒引当金繰入				
その他の経費	69		1,314	
④業務関連費用			4,842	463
公債費（利払分）				
借入金支払利息				
資産売却損				
その他の業務関連費用			4,842	463
2. 移転支出	136		3,858,494	
①他会計への移転支出				
②補助金等移転支出	986		3,858,494	
③社会保障関係費等移転支出				
④その他の移転支出	5			
経常費用合計（総行政コスト）	7,798	797	3,918,744	286,439
【経常収益】				
経常業務収益	5,362	△ 5	2,667	285,681
①業務収益	55	△ 5		285,284
自己収入	55			285,284
その他の業務収益		△ 5		
②業務関連収益	358	1	2,667	397
受取利息等	9		17	6
資産売却益				
その他の業務関連収益	349	1	2,497	39
経常収益合計	5,362	△ 5	2,667	285,681
純経常費用（純行政コスト）	2,436	82	391,677	758

（単位：千円）

2. 行政コスト計算書（PL）

勘定科目	天王グリーンランド株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計相殺	連結会計
【経常費用】				
1. 経常業務費用	35,529	8,813,376	△ 14,315	879,961
①人件費	17,559	461,577		461,577
議員歳費		87,778		87,778
職員給料	95,276	1,559,897		1,559,897
賞与引当金繰入		1,346		1,346
退職給付費用		95,361		95,361
その他の人件費	12,282	2,317,194		2,317,194
②物件費	198,933	263,468		263,468
消耗品費	1,477	57,575		57,575
維持補修費	8,145	33,823		33,823
減価償却費	6,513	143,933		143,933
その他の物件費	17,198	74,433		74,433
③経費	48,486	1,428,829	△ 14,315	1,414,514
業務費	48,486	13,681		13,681
委託費		1,156,667	△ 14,315	1,142,352
貸倒引当金繰入		△ 35		△ 35
その他の経費		14,183		14,183
④業務関連費用	231	68,893		68,893
公債費（利払分）		471,944		471,944
借入金支払利息		79,124		79,124
資産売却損				
その他の業務関連費用	231	137,835		137,835
2. 移転支出		1,471,634	△ 13,432	1,337,314
①他会計への移転支出				
②補助金等移転支出		12,442,785	△ 13,432	1,199,765
③社会保障関係費等移転支出		2,248,127		2,248,127
④その他の移転支出		25,122		25,122
経常費用合計（総行政コスト）	35,529	2,352,941	△ 1,357,335	2,217,275
【経常収益】				
経常業務収益	344,163	1,952,777	△ 14,776	19,381
①業務収益	339,826	1,796,834	△ 14,315	1,782,519
自己収入	339,826	177,917	△ 14,315	1,764,792
その他の業務収益		17,727		17,727
②業務関連収益	4,337	155,943	△ 461	155,482
受取利息等	75	2,185		2,185
資産売却益		9,211		9,211
その他の業務関連収益	4,262	144,547	△ 461	14,486
経常収益合計	344,163	1,952,777	△ 14,776	19,381
純経常費用（純行政コスト）	1,146	21,576,632	△ 1,342,558	223,474

３．純資産変動計算書（NWM）

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計	旧土地取得 事業特別会計
Ⅰ．財源変動の部			
１．財源の使途	154,635	11,627	59,454
①純経常費用への財源措置	11,873,765	1,692	
②固定資産形成への財源措置	159,555		
事業用資産形成への財源措置	12,851		
インフラ資産形成への財源措置	386,545		
③長期金融資産形成への財源措置	516,567		
④その他の財源の使途	1,415,248	94,535	59,454
直接資本減耗	1,415,248		
その他財源措置		94,535	59,454
２．財源の調達	1,551,255	33,692	
①税収	2,928,395		
②社会保険料			
③移転収入	962,782	17,972	
他会計からの移転収入	32,716	17,972	
補助金等移転収入	94,642		
国庫支出金	869,692		
都道府県等支出金	7,671		
市町村等支出金			
その他の移転収入	13,184		
④その他の財源の調達	249,559	1,572	
固定資産売却収入（元本分）	632		
長期金融資産償還収入（元本分）	117,438		
その他財源調達	237,131	1,572	
当期財源変動額	△ 349,379	△ 76,935	△ 59,454
期首財源残高	2,345,654	76,935	59,454
期末財源残高	1,996,275		
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部			
１．固定資産の変動	158,473		
①固定資産の減少	277,282		
減価償却費・直接資本減耗相当額	155,378		
除売却相当額	12,194		
②固定資産の増加	186,211		
固定資産形成	159,555		
無償所管換等	266,956		
２．長期金融資産の変動	399,129		
①長期金融資産の減少	117,438		
②長期金融資産の増加	516,567		
３．評価・換算差額等の変動	9,851		
①評価・換算差額等の減少	158		
再評価損	158		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加	19		
再評価益	19		
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額	199,371		
期首資産形成充当財源残高	43,132		
期末資産形成充当財源残高	633,741		
Ⅲ．その他の純資産変動の部			
１．開始時未分析残高の増減	△ 2,215,923	78,816	28,116
２．その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額	△ 2,215,923	78,816	28,116
期首その他の純資産残高	49,457,835	△ 78,556	△ 28,116
期末その他の純資産残高	47,241,912	26	
当期純資産変動額	△ 571,593	188	△ 31,338
期首純資産残高	56,113,521	△ 162	31,338
期末純資産残高	55,541,928	26	

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	消防団員等公務災害補償業務	非常勤職員等公務災害補償業務	学校医等公務災害補償等業務
Ⅰ. 財源変動の部			
1. 財源の使途	△ 67	△ 498	
①純経常費用への財源措置	△ 93	△ 498	
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置			
インフラ資産形成への財源措置			
③長期金融資産形成への財源措置	26		
④その他の財源の使途			
直接資本減耗			
その他財源措置			
2. 財源の調達			
①税収			
②社会保険料			
③移転収入			
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入			
国庫支出金			
都道府県等支出金			
市町村等支出金			
その他の移転収入			
④その他の財源の調達			
固定資産売却収入(元本分)			
長期金融資産償還収入(元本分)			
その他財源調達			
当期財源変動額	67	498	
期首財源残高	2,337	△ 55	
期末財源残高	244	443	
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額			
除売却相当額			
②固定資産の増加			
固定資産形成			
無償所管換等			
2. 長期金融資産の変動	26		
①長期金融資産の減少			
②長期金融資産の増加	26		
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額	26		
期首資産形成充当財源残高			
期末資産形成充当財源残高	26		
Ⅲ. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減	3		
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額	3		
期首その他の純資産残高			
期末その他の純資産残高	3		
当期純資産変動額	96	498	
期首純資産残高	1,962	△ 58	
期末純資産残高	258	44	

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺	普通会計
Ⅰ. 財源変動の部			
1. 財源の使途	1,557,151	△ 17,972	15,552,179
①純経常費用への財源措置	11,889,266	△ 17,972	11,871,294
②固定資産形成への財源措置	159,555		159,555
事業用資産形成への財源措置	12,851		12,851
インフラ資産形成への財源措置	386,545		386,545
③長期金融資産形成への財源措置	516,593		516,593
④その他の財源の使途	1,569,237		1,569,237
直接資本減耗	1,415,248		1,415,248
その他財源措置	15,399		15,399
2. 財源の調達	1,584,947	△ 17,972	1,566,975
①税収	2,928,395		2,928,395
②社会保険料			
③移転収入	9,645,774	△ 17,972	962,782
他会計からの移転収入	5,688	△ 17,972	32,716
補助金等移転収入	94,642		94,642
国庫支出金	869,692		869,692
都道府県等支出金	7,671		7,671
市町村等支出金			
その他の移転収入	13,184		13,184
④その他の財源の調達	251,779		251,779
固定資産売却収入(元本分)	632		632
長期金融資産償還収入(元本分)	117,438		117,438
その他財源調達	238,721		238,721
当期財源変動額	△ 48,524		△ 48,524
期首財源残高	2,484,326		2,484,326
期末財源残高	1,999,122		1,999,122
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動	158,473		158,473
①固定資産の減少	277,282		277,282
減価償却費・直接資本減耗相当額	155,378		155,378
除売却相当額	12,194		12,194
②固定資産の増加	186,211		186,211
固定資産形成	159,555		159,555
無償所管換等	266,956		266,956
2. 長期金融資産の変動	399,155		399,155
①長期金融資産の減少	117,438		117,438
②長期金融資産の増加	516,593		516,593
3. 評価・換算差額等の変動	9,851		9,851
①評価・換算差額等の減少	158		158
再評価損	158		158
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加	19		19
再評価益	19		19
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額	1,993,736		1,993,736
期首資産形成充当財源残高	43,132		43,132
期末資産形成充当財源残高	633,767		633,767
Ⅲ. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減	△ 218,989		△ 218,989
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額	△ 218,989		△ 218,989
期首その他の純資産残高	49,351,163		49,351,163
期末その他の純資産残高	47,242,175		47,242,175
当期純資産変動額	△ 6,457		△ 6,457
期首純資産残高	56,145,143		56,145,143
期末純資産残高	55,544,686		55,544,686

３．純資産変動計算書（NWM）

勘定科目	国民健康保険 事業特別会計	旧老人保健 特別会計	介護保険 事業特別会計
Ⅰ．財源変動の部			
１．財源の使途	3,671,843	54,532	2,831,463
①純経常費用への財源措置	3,646,719		2,791,946
②固定資産形成への財源措置			
事業用資産形成への財源措置			
インフラ資産形成への財源措置			
③長期金融資産形成への財源措置	25,124		39,517
④その他の財源の使途		54,532	
直接資本減耗			
その他財源措置		54,532	
２．財源の調達	372,631		2,771,929
①税収			
②社会保険料	79,613		461,455
③移転収入	316,698		2,252,956
他会計からの移転収入	297,569		42,612
補助金等移転収入	172,283		141,837
国庫支出金	893,368		652,584
都道府県等支出金	178,915		389,252
市町村等支出金			
その他の移転収入	1,646,846		78,517
④その他の財源の調達			57,518
固定資産売却収入（元本分）			
長期金融資産償還収入（元本分）			57,518
その他財源調達			
当期財源変動額	54,467	△ 54,532	△ 59,534
期首財源残高	162,525	54,532	7,535
期末財源残高	216,992		1,552
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部			
１．固定資産の変動			
①固定資産の減少			
減価償却費・直接資本減耗相当額			
除売却相当額			
②固定資産の増加			
固定資産形成			
無償所管換等			
２．長期金融資産の変動	25,124		△ 181
①長期金融資産の減少			57,518
②長期金融資産の増加	25,124		39,517
３．評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額	25,124		△ 181
期首資産形成充当財源残高	722		△ 6,654
期末資産形成充当財源残高	95,147		△ 24,655
Ⅲ．その他の純資産変動の部			
１．開始時未分析残高の増減		54,425	
２．その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額		54,425	
期首その他の純資産残高	583,429	△ 54,425	32,333
期末その他の純資産残高	583,429		32,333
当期純資産変動額	79,591	△ 16	△ 77,535
期首純資産残高	815,976	16	1,715
期末純資産残高	895,567		2,318

３．純資産変動計算書（NWM）

勘定科目	農業集落排水事業特別会計	下水道事業特別会計	合併処理浄化槽事業特別会計
Ⅰ．財源変動の部			
１．財源の使途	19,325	741,899	968
①純経常費用への財源措置	44,533	97,354	314
②固定資産形成への財源措置	13	1,172	
事業用資産形成への財源措置			
インフラ資産形成への財源措置	13	1,172	
③長期金融資産形成への財源措置		651	
④その他の財源の使途	135,491	542,193	6,469
直接資本減耗	135,491	542,193	6,469
その他財源措置			
２．財源の調達	25,555	1,136,352	9,554
①税収			
②社会保険料			
③移転収入	1,214	59,416	385
他会計からの移転収入	112,562	5,377	385
補助金等移転収入	6,825	37,525	
国庫支出金		37,525	
都道府県等支出金	6,825		
市町村等支出金			
その他の移転収入	627	26,558	
④その他の財源の調達	135,491	542,193	6,469
固定資産売却収入（元本分）			
長期金融資産償還収入（元本分）			
その他財源調達	135,491	542,193	6,469
当期財源変動額	6,248	394,453	△ 55
期首財源残高	289,687	88,885	△ 32
期末財源残高	352,167	123,338	△ 357
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部			
１．固定資産の変動	△ 52,738	34,254	
①固定資産の減少	65,738	67,448	
減価償却費・直接資本減耗相当額		67,448	
除売却相当額	65,738		
②固定資産の増加	13	1,172	
固定資産形成	13	1,172	
無償所管換等			
２．長期金融資産の変動		651	
①長期金融資産の減少			
②長期金融資産の増加		651	
３．評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額	△ 52,738	3,495	
期首資産形成充当財源残高		896,525	
期末資産形成充当財源残高	△ 52,738	93,143	
Ⅲ．その他の純資産変動の部			
１．開始時未分析残高の増減	△ 135,491	△ 474,744	△ 6,469
２．その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額	△ 135,491	△ 474,744	△ 6,469
期首その他の純資産残高	△ 78,853	△ 8,849,653	1,951
期末その他の純資産残高	△ 923,994	△ 9,324,397	△ 4,517
当期純資産変動額	△ 125,749	△ 45,387	△ 6,523
期首純資産残高	△ 498,816	△ 7,144,243	△ 151
期末純資産残高	△ 624,565	△ 718,963	△ 7,574

３．純資産変動計算書（NWM）

勘定科目	介護サービス事業勘定	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
Ⅰ．財源変動の部			
１．財源の使途		24,637	364,619
①純経常費用への財源措置		245,893	△ 24,768
②固定資産形成への財源措置			46,756
事業用資産形成への財源措置			3,533
インフラ資産形成への財源措置			371,427
③長期金融資産形成への財源措置		414	
④その他の財源の使途			24,931
直接資本減耗			23,436
その他財源措置			1,495
２．財源の調達		245,358	31,486
①税収			
②社会保険料		145,983	
③移転収入		99,375	12,917
他会計からの移転収入		99,375	12,917
補助金等移転収入			
国庫支出金			
都道府県等支出金			
市町村等支出金			
その他の移転収入			
④その他の財源の調達			211,942
固定資産売却収入（元本分）			
長期金融資産償還収入（元本分）			
その他財源調達			211,942
当期財源変動額		△ 949	△ 49,759
期首財源残高	△ 45	△ 2,277	
期末財源残高	△ 45	△ 21,226	△ 49,759
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部			
１．固定資産の変動			186,243
①固定資産の減少			211,942
減価償却費・直接資本減耗相当額			211,942
除売却相当額			
②固定資産の増加			398,185
固定資産形成			46,756
無償所管換等			△ 8,571
２．長期金融資産の変動		414	
①長期金融資産の減少			
②長期金融資産の増加		414	
３．評価・換算差額等の変動			8,571
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			8,571
再評価益			8,571
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額		414	194,814
期首資産形成充当財源残高		1,919	
期末資産形成充当財源残高		2,333	194,814
Ⅲ．その他の純資産変動の部			
１．開始時未分析残高の増減			3,761
２．その他純資産の変動			247
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			247
当期その他の純資産変動額			3,288
期首その他の純資産残高	45		
期末その他の純資産残高	45		3,288
当期純資産変動額		△ 535	177,863
期首純資産残高		△ 18,357	1,979,173
期末純資産残高		△ 18,893	215,736

３．純資産変動計算書（NWM）

勘定科目	単体会計 （単純合算）	単式会計 相殺	単体会計
Ⅰ．財源変動の部			
１．財源の使途	23,665,476	△ 1,589,349	2,276,127
①純経常費用への財源措置	18,453,811	△ 1,589,349	16,864,462
②固定資産形成への財源措置	2,116,513		2,116,513
事業用資産形成への財源措置	1,243,839		1,243,839
インフラ資産形成への財源措置	872,674		872,674
③長期金融資産形成への財源措置	582,299		582,299
④その他の財源の使途	2,512,852		2,512,852
直接資本減耗	232,836		232,836
その他財源措置	2,116		2,116
２．財源の調達	23,526,844	△ 16,444	2,192,244
①税収	2,928,395		2,928,395
②社会保険料	131,751		131,751
③移転収入	158,177	△ 16,444	1,421,263
他会計からの移転収入	16,444	△ 16,444	
補助金等移転収入	11,622,471		11,622,471
国庫支出金	128,379		128,379
都道府県等支出金	134,292		134,292
市町村等支出金			
その他の移転収入	259,132		259,132
④その他の財源の調達	3,464,391		3,464,391
固定資産売却収入（元本分）	632		632
長期金融資産償還収入（元本分）	174,956		174,956
その他財源調達	3,283,115		3,283,115
当期財源変動額	△ 138,632	△ 1,555	△ 153,687
期首財源残高	3,851,666		3,851,666
期末財源残高	371,334	△ 1,555	3,697,979
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部			
１．固定資産の変動	1,752,488		1,752,488
①固定資産の減少	622,411		622,411
減価償却費・直接資本減耗相当額	434,768		434,768
除売却相当額	187,643		187,643
②固定資産の増加	2,374,898		2,374,898
固定資産形成	2,116,513		2,116,513
無償所管換等	258,385		258,385
２．長期金融資産の変動	47,343		47,343
①長期金融資産の減少	174,956		174,956
②長期金融資産の増加	582,299		582,299
３．評価・換算差額等の変動	18,422		18,422
①評価・換算差額等の減少	158		158
再評価損	158		158
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加	18,581		18,581
再評価益	18,581		18,581
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額	2,178,254		2,178,254
期首資産形成充当財源残高	5,271,845		5,271,845
期末資産形成充当財源残高	74,598		74,598
Ⅲ．その他の純資産変動の部			
１．開始時未分析残高の増減	△ 26,457	△ 681	△ 27,867
２．その他純資産の変動	247		247
その他純資産の減少			
その他純資産の増加	247		247
当期その他の純資産変動額	△ 263,846	△ 681	△ 27,656
期首その他の純資産残高	4,276,341		4,276,341
期末その他の純資産残高	37,637,881	△ 681	37,569,781
当期純資産変動額	△ 598,838	△ 83,155	△ 681,993
期首純資産残高	51,378,646		51,378,646
期末純資産残高	577,988	△ 83,155	5,696,653

３．純資産変動計算書（NWM）

勘定科目	湖東地区行政一部事務組合	男鹿地区衛生処理一部事務組合	男鹿地区消防一部事務組合
Ⅰ．財源変動の部			
１．財源の使途	257,318	76,816	476,442
①純経常費用への財源措置	257,318	67,267	456,466
②固定資産形成への財源措置		1,461	19,976
事業用資産形成への財源措置			19,976
インフラ資産形成への財源措置		1,461	
③長期金融資産形成への財源措置		1,264	
④その他の財源の使途		6,824	
直接資本減耗		6,824	
その他財源措置			
２．財源の調達	2,782	84,789	49,668
①税収			
②社会保険料			
③移転収入	25,793	7,448	46,957
他会計からの移転収入	847		
補助金等移転収入			
国庫支出金			
都道府県等支出金			
市町村等支出金			
その他の移転収入	249,947	7,448	46,957
④その他の財源の調達	29	1,741	35,651
固定資産売却収入（元本分）			
長期金融資産償還収入（元本分）	4	3,831	3,187
その他財源調達	25	699	32,464
当期財源変動額	13,484	7,973	2,166
期首財源残高			
期末財源残高	13,484	7,973	2,166
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部			
１．固定資産の変動	△ 115	533	△ 3,894
①固定資産の減少	115	928	2,387
減価償却費・直接資本減耗相当額	115	928	2,387
除売却相当額			
②固定資産の増加		1,461	19,976
固定資産形成		1,461	19,976
無償所管換等			
２．長期金融資産の変動	△ 4	△ 2,567	△ 3,187
①長期金融資産の減少	4	3,831	
②長期金融資産の増加		1,264	△ 3,187
３．評価・換算差額等の変動	824		
①評価・換算差額等の減少	△ 824		
再評価損	△ 824		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額	△ 9,285	△ 234	△ 781
期首資産形成充当財源残高			
期末資産形成充当財源残高	△ 9,285	△ 234	△ 781
Ⅲ．その他の純資産変動の部			
１．開始時未分析残高の増減	△ 99	△ 5,981	△ 8,594
２．その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額	△ 99	△ 5,981	△ 8,594
期首その他の純資産残高			
期末その他の純資産残高	△ 99	△ 5,981	△ 8,594
当期純資産変動額	△ 571	△ 43	4,491
期首純資産残高	53,961	6,587	△ 215,753
期末純資産残高	4,826	6,544	△ 211,262

3. 純資産変動計算書(NWM)

勘定科目	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合	後期高齢者 医療広域連合
Ⅰ. 財源変動の部			
1. 財源の使途	5,818	82	394,416
①純経常費用への財源措置	2,436	82	391,677
②固定資産形成への財源措置	274		
事業用資産形成への財源措置	274		
インフラ資産形成への財源措置			
③長期金融資産形成への財源措置	138		24,339
④その他の財源の使途			
直接資本減耗			
その他財源措置			
2. 財源の調達	63	741	3,928,367
①税収			
②社会保険料			
③移転収入	3	741	3,895,391
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入		385	23,335
国庫支出金			1,373,595
都道府県等支出金		385	3,241
市町村等支出金			62,739
その他の移転収入	3	356	159,556
④その他の財源の調達	627		32,976
固定資産売却収入(元本分)			
長期金融資産償還収入(元本分)	25		3,284
その他財源調達	377		172
当期財源変動額	483	△ 61	△ 125
期首財源残高			
期末財源残高	483	△ 61	△ 125
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動	221		△ 172
①固定資産の減少	53		172
減価償却費・直接資本減耗相当額	53		172
除売却相当額			
②固定資産の増加	274		
固定資産形成	274		
無償所管換等			
2. 長期金融資産の変動	△ 1,192		△ 8,465
①長期金融資産の減少	25		3,284
②長期金融資産の増加	138		24,339
3. 評価・換算差額等の変動			
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			
再評価益			
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額	83		△ 8,637
期首資産形成充当財源残高			
期末資産形成充当財源残高	83		△ 8,637
Ⅲ. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減	△ 3,718		
2. その他純資産の変動			
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額	△ 3,718		
期首その他の純資産残高			
期末その他の純資産残高	△ 3,718		
当期純資産変動額	△ 246	△ 61	△ 2,687
期首純資産残高	143,372	11,248	149,476
期末純資産残高	14,966	112,419	128,789

３．純資産変動計算書（NWM）

勘定科目	昭和総合開発株式会社	天王グリーンランド株式会社	連結会計（単純合算）
Ⅰ．財源変動の部			
１．財源の使途	758	18,491	26,852,987
①純経常費用への財源措置	758	1,146	21,576,632
②固定資産形成への財源措置		7,445	2,147,469
事業用資産形成への財源措置		7,445	1,273,334
インフラ資産形成への財源措置			874,135
③長期金融資産形成への財源措置			6,921
④その他の財源の使途			2,519,676
直接資本減耗			23,966
その他財源措置			2,116
２．財源の調達	645	6,513	2,671,725
①税収			2,928,395
②社会保険料			131,751
③移転収入			18,894,564
他会計からの移転収入			847
補助金等移転収入			13,923,191
国庫支出金			11,653,974
都道府県等支出金			1,666,478
市町村等支出金			62,739
その他の移転収入			497,526
④その他の財源の調達	645	6,513	3,577,195
固定資産売却収入（元本分）			632
長期金融資産償還収入（元本分）			217,282
その他財源調達	645	6,513	3,353,593
当期財源変動額	△ 113	△ 11,978	△ 135,782
期首財源残高			3,851,666
期末財源残高	△ 113	△ 11,978	3,715,883
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部			
１．固定資産の変動	△ 645	932	1,741,158
①固定資産の減少	645	6,513	664,696
減価償却費・直接資本減耗相当額	645	6,513	47,753
除売却相当額			187,643
②固定資産の増加		7,445	245,854
固定資産形成		7,445	2,147,469
無償所管換等			258,385
２．長期金融資産の変動			391,928
①長期金融資産の減少			21,494
②長期金融資産の増加			6,623
３．評価・換算差額等の変動			19,246
①評価・換算差額等の減少			△ 666
再評価損			△ 666
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加			18,581
再評価益			18,581
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額	△ 645	932	2,152,333
期首資産形成充当財源残高			5,271,845
期末資産形成充当財源残高	△ 645	932	7,424,177
Ⅲ．その他の純資産変動の部			
１．開始時未分析残高の増減			△ 2,736,799
２．その他純資産の変動			247
その他純資産の減少			
その他純資産の増加			247
当期その他の純資産変動額			△ 2,734,752
期首その他の純資産残高			4,276,341
期末その他の純資産残高			37,541,589
当期純資産変動額	△ 758	△ 1,146	△ 71,823
期首純資産残高	475	78,829	5,181,313
期末純資産残高	46,247	67,783	51,949

３．純資産変動計算書（NWM）

勘定科目	連結会計相殺	連結会計
Ⅰ．財源変動の部		
１．財源の使途	△ 1,342,558	2,551,429
①純経常費用への財源措置	△ 1,342,558	223,474
②固定資産形成への財源措置		2,147,469
事業用資産形成への財源措置		1,273,334
インフラ資産形成への財源措置		874,135
③長期金融資産形成への財源措置		6,921
④その他の財源の使途		2,519,676
直接資本減耗		23,966
その他財源措置		2,116
２．財源の調達	△ 134,345	253,738
①税収		2,928,395
②社会保険料		131,751
③移転収入	△ 134,345	17,551,159
他会計からの移転収入	△ 847	
補助金等移転収入		13,923,191
国庫支出金		11,653,974
都道府県等支出金		1,666,478
市町村等支出金		62,739
その他の移転収入	△ 1,342,558	3,627,968
④その他の財源の調達		3,577,195
固定資産売却収入（元本分）		632
長期金融資産償還収入（元本分）		217,282
その他財源調達		3,353,593
当期財源変動額	△ 847	△ 136,629
期首財源残高		3,851,666
期末財源残高	△ 847	371,536
Ⅱ．資産形成充当財源変動の部		
１．固定資産の変動		1,741,158
①固定資産の減少		664,696
減価償却費・直接資本減耗相当額		47,753
除売却相当額		187,643
②固定資産の増加		245,854
固定資産形成		2,147,469
無償所管換等		258,385
２．長期金融資産の変動		391,928
①長期金融資産の減少		21,494
②長期金融資産の増加		6,623
３．評価・換算差額等の変動		19,246
①評価・換算差額等の減少		△ 666
再評価損		△ 666
その他評価額等減少		
②評価・換算差額等の増加		18,581
再評価益		18,581
その他評価額等増加		
当期資産形成充当財源変動額		2,152,333
期首資産形成充当財源残高		5,271,845
期末資産形成充当財源残高		7,424,177
Ⅲ．その他の純資産変動の部		
１．開始時未分析残高の増減	△ 87,154	△ 2,823,953
２．その他純資産の変動		247
その他純資産の減少		
その他純資産の増加		247
当期その他の純資産変動額	△ 87,154	△ 282,196
期首その他の純資産残高		4,276,341
期末その他の純資産残高	△ 87,154	37,454,435
当期純資産変動額	△ 88	△ 8,623
期首純資産残高		5,181,313
期末純資産残高	△ 88	5,169

４．資金収支計算書（CF）

勘定科目	一般会計	旧有線放送 事業特別会計
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ．経常的収支	0	0
１．経常的支出	10,833,339	0
①経常業務費用支出	5,129,360	0
人件費支出	2,942,243	0
物件費支出	1,015,934	0
経費支出	1,155,464	0
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	15,718	0
②移転支出	5,703,980	0
他会計への移転支出	1,566,461	0
補助金等移転支出	1,887,057	0
社会保障関係費等移転支出	2,248,127	0
その他の移転支出	2,334	0
２．経常的収入	12,843,703	17,972
①租税収入	2,897,239	0
②社会保険料収入	0	0
③経常業務収益収入	318,662	0
経常収益収入	196,347	0
業務関連収益収入	122,315	0
④移転収入	9,627,802	17,972
他会計からの移転収入	32,716	17,972
補助金等移転収入	9,464,002	0
その他の移転収入	131,084	0
経常的収支	2,010,364	17,972
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ．資本的収支	0	0
１．資本的支出	2,111,622	0
①固定資産形成支出	1,595,055	0
②長期金融資産形成支出	516,567	0
③その他の資本形成支出	0	0
２．資本的収入	132,969	0
①固定資産売却収入	15,531	0
②長期金融資産償還収入	117,438	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 1,978,653	0
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ．財務的収支	0	0
１．財務的支出	1,901,837	17,972
①支払利息支出	207,691	372
公債費（利払分）支出	207,691	372
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	1,694,146	17,600
公債費（元本分）支出	1,558,888	17,600
公債（短期）元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	1,558,888	17,600
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	135,258	0
２．財務的収入	1,686,658	0
①公債発行収入	1,551,700	0
公債(短期）発行収入	0	0
公債発行収入	1,551,700	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	134,958	0
財務的収支	△ 215,180	△ 17,972
当期資金収支額	△ 183,469	0
期首資金残高	847,396	0
期末資金残高	663,926	0

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	旧土地取得 事業特別会計	消防団員等公務 災害補償業務
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	0	33,502
①経常業務費用支出	0	22,564
人件費支出	0	22,521
物件費支出	0	43
経費支出	0	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
②移転支出	0	10,938
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	0	10,938
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	0
2. 経常的収入	0	33,599
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	0	0
③経常業務収益収入	0	33,599
経常収益収入	0	33,599
業務関連収益収入	0	0
④移転収入	0	0
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	0
その他の移転収入	0	0
経常的収支	0	97
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	26
①固定資産形成支出	0	0
②長期金融資産形成支出	0	26
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	0	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	△ 26
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	0
①支払利息支出	0	0
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	0	0
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
①公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	0
当期資金収支額	0	71
期首資金残高	0	0
期末資金残高	0	71

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	非常勤職員等公務災害補償業務	学校医等公務災害補償等業務
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	1,188	0
①経常業務費用支出	1,188	0
人件費支出	1,166	0
物件費支出	22	0
経費支出	0	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
②移転支出	0	0
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	0	0
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	0
2. 経常的収入	1,687	0
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	0	0
③経常業務収益収入	1,687	0
経常収益収入	1,687	0
業務関連収益収入	0	0
④移転収入	0	0
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	0
その他の移転収入	0	0
経常的収支	499	0
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	0
①固定資産形成支出	0	0
②長期金融資産形成支出	0	0
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	0	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	0
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	0
①支払利息支出	0	0
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	0	0
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
①公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	0
当期資金収支額	499	0
期首資金残高	0	0
期末資金残高	499	0

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	普通会計 (単純合算)	普通会計相殺
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	10,868,029	△ 42,364
①経常業務費用支出	5,153,112	△ 1,726
人件費支出	2,965,930	△ 1,686
物件費支出	1,015,999	△ 40
経費支出	1,155,464	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	15,718	0
②移転支出	5,714,918	△ 40,638
他会計への移転支出	1,566,462	△ 17,972
補助金等移転支出	1,897,995	△ 22,666
社会保障関係費等移転支出	2,248,127	0
その他の移転支出	2,334	0
2. 経常的収入	12,896,961	△ 42,364
①租税収入	2,897,239	0
②社会保険料収入	0	0
③経常業務収益収入	353,948	△ 24,392
経常収益収入	231,633	0
業務関連収益収入	122,315	△ 24,392
④移転収入	9,645,774	△ 17,972
他会計からの移転収入	50,688	△ 17,972
補助金等移転収入	9,464,002	0
その他の移転収入	131,084	0
経常的収支	2,028,932	0
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	2,111,648	0
①固定資産形成支出	1,595,055	0
②長期金融資産形成支出	516,593	0
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	132,969	0
①固定資産売却収入	15,531	0
②長期金融資産償還収入	117,438	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 1,978,679	0
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	1,919,809	0
①支払利息支出	208,063	0
公債費(利払分)支出	208,063	0
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	1,711,746	0
公債費(元本分)支出	1,576,488	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	1,576,488	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	135,258	0
2. 財務的収入	1,686,658	0
①公債発行収入	1,551,700	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	1,551,700	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	134,958	0
財務的収支	△ 233,152	0
当期資金収支額	△ 182,899	0
期首資金残高	847,396	0
期末資金残高	664,496	0

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	普通会計	国民健康保険事業特別会計
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	10,825,665	3,631,407
①経常業務費用支出	5,151,386	104,385
人件費支出	2,964,244	46,302
物件費支出	1,015,959	2,040
経費支出	1,155,464	20,540
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	15,718	35,503
②移転支出	5,674,280	3,527,021
他会計への移転支出	1,548,490	19,053
補助金等移転支出	1,875,329	3,507,969
社会保障関係費等移転支出	2,248,127	0
その他の移転支出	2,334	0
2. 経常的収入	12,854,597	3,727,769
①租税収入	2,897,239	0
②社会保険料収入	0	697,592
③経常業務収益収入	329,556	13,480
経常収益収入	231,633	523
業務関連収益収入	97,923	12,957
④移転収入	9,627,802	3,016,698
他会計からの移転収入	32,716	297,569
補助金等移転収入	9,464,002	1,072,283
その他の移転収入	131,084	1,646,846
経常的収支	2,028,932	96,362
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	2,111,648	21,951
①固定資産形成支出	1,595,055	0
②長期金融資産形成支出	516,593	21,951
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	132,969	0
①固定資産売却収入	15,531	0
②長期金融資産償還収入	117,438	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 1,978,679	△ 21,951
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	1,919,809	0
①支払利息支出	208,063	0
公債費(利払分)支出	208,063	0
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	1,711,746	0
公債費(元本分)支出	1,576,488	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	1,576,488	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	135,258	0
2. 財務的収入	1,686,658	0
①公債発行収入	1,551,700	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	1,551,700	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	134,958	0
財務的収支	△ 233,152	0
当期資金収支額	△ 182,899	74,411
期首資金残高	847,396	245,337
期末資金残高	664,496	319,748

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	旧老人保健 特別会計	介護保険 事業特別会計
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	0	2,776,374
①経常業務費用支出	0	152,503
人件費支出	0	68,440
物件費支出	0	6,491
経費支出	0	32,737
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	44,835
②移転支出	0	2,623,870
他会計への移転支出	0	12,500
補助金等移転支出	0	2,611,343
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	28
2. 経常的収入	0	2,721,758
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	0	459,211
③経常業務収益収入	0	9,591
経常収益収入	0	45
業務関連収益収入	0	9,546
④移転収入	0	2,252,956
他会計からの移転収入	0	426,102
補助金等移転収入	0	1,041,837
その他の移転収入	0	785,017
経常的収支	0	△ 54,616
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	39,517
①固定資産形成支出	0	0
②長期金融資産形成支出	0	39,517
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	54,319	57,518
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	0	57,518
③その他の資本処分収入	54,319	0
資本的収支	54,319	18,001
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	8,668
①支払利息支出	0	635
公債費(利払分)支出	0	635
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	0	8,033
公債費(元本分)支出	0	8,033
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	8,033
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
①公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	△ 8,668
当期資金収支額	54,319	△ 45,283
期首資金残高	△ 54,319	93,563
期末資金残高	0	48,280

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	農業集落排水 事業特別会計	下水道事業 特別会計
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	29,469	260,420
①経常業務費用支出	29,296	84,237
人件費支出	0	41,395
物件費支出	14,779	18,398
経費支出	14,517	24,351
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	93
②移転支出	173	176,183
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	△ 144	154,451
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	317	21,732
2. 経常的収入	139,068	984,611
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	0	0
③経常業務収益収入	19,379	390,452
経常収益収入	18,862	390,429
業務関連収益収入	517	23
④移転収入	119,689	594,160
他会計からの移転収入	112,562	530,077
補助金等移転収入	6,500	37,525
その他の移転収入	627	26,558
経常的収支	109,599	724,191
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	13,000	101,702
①固定資産形成支出	13,000	101,702
②長期金融資産形成支出	0	0
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	0	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 13,000	△ 101,702
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	114,824	814,632
①支払利息支出	33,030	227,229
公債費(利払分)支出	33,030	227,229
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	81,794	587,403
公債費(元本分)支出	81,794	587,403
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	81,794	587,403
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	11,300	182,700
①公債発行収入	11,300	182,700
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	11,300	182,700
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	0	0
財務的収支	△ 103,524	△ 631,932
当期資金収支額	△ 6,925	△ 9,443
期首資金残高	12,443	60,989
期末資金残高	5,518	51,546

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	合併処理浄化槽 事業特別会計	介護サービス 事業勘定
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	4,622	7,668
①経常業務費用支出	4,566	0
人件費支出	0	0
物件費支出	264	0
経費支出	4,302	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
②移転支出	56	7,668
他会計への移転支出	0	7,668
補助金等移転支出	56	0
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	0
2. 経常的収入	5,990	7,668
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	0	0
③経常業務収益収入	2,905	7,668
経常収益収入	2,904	7,668
業務関連収益収入		0
④移転収入	3,085	0
他会計からの移転収入	3,085	0
補助金等移転収入	0	0
その他の移転収入	0	0
経常的収支	1,367	0
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	0
①固定資産形成支出	0	0
②長期金融資産形成支出	0	0
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	0	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	0
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	1,401	0
①支払利息支出	1,401	0
公債費(利払分)支出	1,401	0
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	0	0
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
①公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	0	0
財務的収支	△ 1,401	0
当期資金収支額	△ 33	0
期首資金残高	381	0
期末資金残高	348	0

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	244,665	△ 37,782
①経常業務費用支出	19,759	△ 39,463
人件費支出	17,458	48,288
物件費支出	2,107	78,458
経費支出	3	△ 166,210
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	191	0
②移転支出	224,906	1,681
他会計への移転支出	1,163	0
補助金等移転支出	223,742	156
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	1,525
2. 経常的収入	245,004	647,419
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	145,366	0
③経常業務収益収入	263	544,501
経常収益収入	51	543,727
業務関連収益収入	211	774
④移転収入	99,375	102,917
他会計からの移転収入	99,375	102,917
補助金等移転収入	0	0
その他の移転収入	0	0
経常的収支	340	685,201
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	406,148
①固定資産形成支出	0	398,185
②長期金融資産形成支出	0	0
③その他の資本形成支出	0	7,963
2. 資本的収入	0	0
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	0	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	0	△ 406,148
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	264,159
①支払利息支出	0	79,124
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	79,124
②元本償還支出	0	185,036
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	185,036
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	185,036
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	257,547
①公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
②借入金収入	0	255,500
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	255,500
③その他の財務的収入	0	2,047
財務的収支	0	△ 6,612
当期資金収支額	340	272,441
期首資金残高	1,353	378,831
期末資金残高	1,693	651,272

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	単体会計 (単純合算)	単式会計 相殺
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	17,742,507	△ 1,589,349
①経常業務費用支出	5,506,669	0
人件費支出	3,186,128	0
物件費支出	1,138,497	0
経費支出	1,085,704	0
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	96,340	0
②移転支出	12,235,838	△ 1,589,349
他会計への移転支出	1,588,874	△ 1,588,874
補助金等移転支出	8,372,901	△ 475
社会保障関係費等移転支出	2,248,127	0
その他の移転支出	25,936	0
2. 経常的収入	21,333,884	△ 1,604,404
①租税収入	2,897,239	0
②社会保険料収入	1,302,169	0
③経常業務収益収入	1,317,795	0
経常収益収入	1,195,843	0
業務関連収益収入	121,951	0
④移転収入	15,816,682	△ 1,604,404
他会計からの移転収入	1,604,404	△ 1,604,404
補助金等移転収入	11,622,146	0
その他の移転収入	2,590,132	0
経常的収支	3,591,377	△ 15,055
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	2,693,966	0
①固定資産形成支出	2,107,942	0
②長期金融資産形成支出	578,061	0
③その他の資本形成支出	7,963	0
2. 資本的収入	244,806	0
①固定資産売却収入	15,531	0
②長期金融資産償還収入	174,956	0
③その他の資本処分収入	54,319	0
資本的収支	△ 2,449,160	0
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	3,123,494	0
①支払利息支出	549,482	0
公債費(利払分)支出	470,358	0
借入金支払利息支出	79,124	0
②元本償還支出	2,574,012	0
公債費(元本分)支出	2,253,719	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	2,253,719	0
借入金元本償還支出	185,036	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	185,036	0
その他の元本償還支出	135,258	0
2. 財務的収入	2,138,205	0
①公債発行収入	1,745,700	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	1,745,700	0
②借入金収入	255,500	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	255,500	0
③その他の財務的収入	137,005	0
財務的収支	△ 985,289	0
当期資金収支額	156,927	△ 15,055
期首資金残高	1,585,974	0
期末資金残高	1,742,902	△ 15,055

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	単体会計	湖東地区行政一部事務組合
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	16,153,158	247,273
①経常業務費用支出	5,506,669	216,707
人件費支出	3,186,128	197,217
物件費支出	1,138,497	14,328
経費支出	1,085,704	5,162
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	96,340	0
②移転支出	10,646,489	30,566
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	8,372,426	30,285
社会保障関係費等移転支出	2,248,127	0
その他の移転支出	25,936	281
2. 経常的収入	19,729,480	256,096
①租税収入	2,897,239	0
②社会保険料収入	1,302,169	0
③経常業務収益収入	1,317,795	5,303
経常収益収入	1,195,843	3,320
業務関連収益収入	121,951	1,982
④移転収入	14,212,278	250,793
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	11,622,146	847
その他の移転収入	2,590,132	249,947
経常的収支	3,576,322	8,823
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	2,693,966	0
①固定資産形成支出	2,107,942	0
②長期金融資産形成支出	578,061	0
③その他の資本形成支出	7,963	0
2. 資本的収入	244,806	0
①固定資産売却収入	15,531	0
②長期金融資産償還収入	174,956	0
③その他の資本処分収入	54,319	0
資本的収支	△ 2,449,160	0
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	3,123,494	4,639
①支払利息支出	549,482	571
公債費(利払分)支出	470,358	571
借入金支払利息支出	79,124	0
②元本償還支出	2,574,012	4,068
公債費(元本分)支出	2,253,719	4,068
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	2,253,719	4,068
借入金元本償還支出	185,036	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	185,036	0
その他の元本償還支出	135,258	0
2. 財務的収入	2,138,205	0
①公債発行収入	1,745,700	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	1,745,700	0
②借入金収入	255,500	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	255,500	0
③その他の財務的収入	137,005	0
財務的収支	△ 985,289	△ 4,639
当期資金収支額	141,872	4,184
期首資金残高	1,585,974	7,574
期末資金残高	1,727,847	11,758

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	男鹿地区衛生処理一部事務組合	男鹿地区消防一部事務組合
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	72,765	442,522
①経常業務費用支出	72,753	439,391
人件費支出	26,826	411,642
物件費支出	37,596	16,495
経費支出	8,331	11,254
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
②移転支出	12	3,131
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	3	2,791
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	9	341
2. 経常的収入	75,350	465,611
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	0	0
③経常業務収益収入	1,302	4,654
経常収益収入	1,293	408
業務関連収益収入	9	4,246
④移転収入	74,048	460,957
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	0
その他の移転収入	74,048	460,957
経常的収支	2,585	23,089
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	2,725	19,976
①固定資産形成支出	1,461	19,976
②長期金融資産形成支出	1,264	0
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	0	0
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	0	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 2,725	△ 19,976
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	13,334
①支払利息支出	0	1,014
公債費(利払分)支出	0	1,014
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	0	12,320
公債費(元本分)支出	0	12,320
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	12,320
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	9,818
①公債発行収入	0	9,818
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	9,818
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	△ 3,516
当期資金収支額	△ 140	△ 403
期首資金残高	2,467	1,675
期末資金残高	2,326	1,272

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	市町村会館 管理組合	共有財産 管理組合
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	4,027	797
①経常業務費用支出	2,991	797
人件費支出	3	147
物件費支出	1,199	198
経費支出	1,790	452
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	0
②移転支出	1,036	0
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	986	0
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	50	0
2. 経常的収入	5,392	737
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	0	0
③経常業務収益収入	5,362	△ 4
経常収益収入	5,005	0
業務関連収益収入	358	△ 4
④移転収入	30	741
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	385
その他の移転収入	30	356
経常的収支	1,365	△ 60
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	3,382	0
①固定資産形成支出	2,074	0
②長期金融資産形成支出	1,308	0
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	2,500	0
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	2,500	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	△ 882	0
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	0
①支払利息支出	0	0
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	0	0
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
①公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	0
当期資金収支額	483	△ 60
期首資金残高	919	780
期末資金残高	1,402	720

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	後期高齢者医療広域連合	昭和総合開発株式会社
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	3,918,572	278,130
①経常業務費用支出	60,078	278,130
人件費支出	228	55,887
物件費支出	380	185,967
経費支出	18,629	35,813
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	40,842	463
②移転支出	3,858,494	0
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	3,858,494	0
社会保障関係費等移転支出	0	0
その他の移転支出	0	0
2. 経常的収入	3,898,057	281,061
①租税収入	0	0
②社会保険料収入	0	0
③経常業務収益収入	2,667	281,061
経常収益収入	0	284,983
業務関連収益収入	2,667	△ 3,922
④移転収入	3,895,391	0
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	2,300,335	0
その他の移転収入	1,595,056	0
経常的収支	△ 20,515	2,931
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	24,339	0
①固定資産形成支出	0	0
②長期金融資産形成支出	24,339	0
③その他の資本形成支出	0	0
2. 資本的収入	32,804	0
①固定資産売却収入	0	0
②長期金融資産償還収入	32,804	0
③その他の資本処分収入	0	0
資本的収支	8,465	0
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	0
①支払利息支出	0	0
公債費(利払分)支出	0	0
借入金支払利息支出	0	0
②元本償還支出	0	0
公債費(元本分)支出	0	0
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	0
その他の元本償還支出	0	0
2. 財務的収入	0	0
①公債発行収入	0	0
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	0
②借入金収入	0	0
短期借入金収入	0	0
借入金収入	0	0
③その他の財務的収入	0	0
財務的収支	0	0
当期資金収支額	△ 12,050	2,931
期首資金残高	99,254	56,385
期末資金残高	87,204	59,316

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	天王グリーンランド株式会社	連結会計（単純合算）
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	336,318	21,453,563
①経常業務費用支出	336,318	6,913,834
人件費支出	107,559	3,985,637
物件費支出	182,771	1,577,429
経費支出	45,777	1,212,913
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	211	137,856
②移転支出	0	14,539,729
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	0	12,264,985
社会保障関係費等移転支出	0	2,248,127
その他の移転支出	0	26,616
2. 経常的収入	353,857	25,065,641
①租税収入	0	2,897,239
②社会保険料収入	0	1,302,169
③経常業務収益収入	353,857	1,971,995
経常収益収入	349,675	1,840,526
業務関連収益収入	4,182	131,468
④移転収入	0	18,894,238
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	13,923,712
その他の移転収入	0	4,970,526
経常的収支	17,539	3,612,079
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	7,445	2,751,833
①固定資産形成支出	7,445	2,138,898
②長期金融資産形成支出	0	604,972
③その他の資本形成支出	0	7,963
2. 資本的収入	0	280,110
①固定資産売却収入	0	15,531
②長期金融資産償還収入	0	210,260
③その他の資本処分収入	0	54,319
資本的収支	△ 7,445	△ 2,471,723
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	3,141,467
①支払利息支出	0	551,067
公債費(利払分)支出	0	471,944
借入金支払利息支出	0	79,124
②元本償還支出	0	2,590,400
公債費(元本分)支出	0	2,270,106
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	2,270,106
借入金元本償還支出	0	185,036
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	185,036
その他の元本償還支出	0	135,258
2. 財務的収入	1,871	2,149,894
①公債発行収入	0	1,755,518
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	1,755,518
②借入金収入	1,871	257,371
短期借入金収入	1,007	1,007
借入金収入	864	256,364
③その他の財務的収入	0	137,005
財務的収支	1,871	△ 991,573
当期資金収支額	11,966	148,782
期首資金残高	88,232	1,843,261
期末資金残高	100,198	1,992,043

4. 資金収支計算書(CF)

勘定科目	連結会計相殺	連結会計
【経常的収支区分】	0	0
Ⅰ. 経常的収支	0	0
1. 経常的支出	△ 1,357,335	20,096,228
①経常業務費用支出	△ 14,315	6,899,519
人件費支出	0	3,985,637
物件費支出	0	1,577,429
経費支出	△ 14,315	1,198,598
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	137,856
②移転支出	△ 1,343,020	13,196,709
他会計への移転支出	0	0
補助金等移転支出	△ 1,343,020	10,921,965
社会保障関係費等移転支出	0	2,248,127
その他の移転支出	0	26,616
2. 経常的収入	△ 1,357,335	23,708,306
①租税収入	0	2,897,239
②社会保険料収入	0	1,302,169
③経常業務収益収入	△ 14,776	1,957,219
経常収益収入	△ 14,315	1,826,211
業務関連収益収入	△ 461	131,007
④移転収入	△ 1,342,558	17,551,680
他会計からの移転収入	0	0
補助金等移転収入	0	13,923,712
その他の移転収入	△ 1,342,558	3,627,968
経常的収支	0	3,612,079
【資本的収支区分】	0	0
Ⅱ. 資本的収支	0	0
1. 資本的支出	0	2,751,833
①固定資産形成支出	0	2,138,898
②長期金融資産形成支出	0	604,972
③その他の資本形成支出	0	7,963
2. 資本的収入	0	280,110
①固定資産売却収入	0	15,531
②長期金融資産償還収入	0	210,260
③その他の資本処分収入	0	54,319
資本的収支	0	△ 2,471,723
【財務的収支区分】	0	0
Ⅲ. 財務的収支	0	0
1. 財務的支出	0	3,141,467
①支払利息支出	0	551,067
公債費(利払分)支出	0	471,944
借入金支払利息支出	0	79,124
②元本償還支出	0	2,590,400
公債費(元本分)支出	0	2,270,106
公債(短期)元本償還支出	0	0
公債元本償還支出	0	2,270,106
借入金元本償還支出	0	185,036
短期借入金元本償還支出	0	0
借入金元本償還支出	0	185,036
その他の元本償還支出	0	135,258
2. 財務的収入	0	2,149,894
①公債発行収入	0	1,755,518
公債(短期)発行収入	0	0
公債発行収入	0	1,755,518
②借入金収入	0	257,371
短期借入金収入	0	1,007
借入金収入	0	256,364
③その他の財務的収入	0	137,005
財務的収支	0	△ 991,573
当期資金収支額	0	148,782
期首資金残高	0	1,843,261
期末資金残高	0	1,992,043